

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月25日

【事業年度】 第1期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中村 守孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田二丁目3番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (03) 3862-2591 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 則彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目12番22号

【電話番号】 (03) 3546-5003

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2025年 3 月
売上高	(百万円) 359,811
経常利益	(百万円) 7,133
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 9,387
包括利益	(百万円) 6,181
純資産額	(百万円) 131,450
総資産額	(百万円) 230,502
1 株当たり純資産額	(円) 3,280.12
1 株当たり当期純利益	(円) 234.38
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円) 234.20
自己資本比率	(%) 57.0
自己資本利益率	(%) 7.1
株価収益率	(倍) 10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 13,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 15,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 17,615
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円) 29,674
従業員数	(名) 1,649

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 2 当社は2024年 4 月 1 日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社との共同持株会社として設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。
- 3 自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	7,183
経常利益 (百万円)	5,900
当期純利益 (百万円)	5,933
資本金 (百万円)	15,000
発行済株式総数 (千株)	54,000
純資産額 (百万円)	119,394
総資産額 (百万円)	142,404
1 株当たり純資産額 (円)	2,979.23
1 株当たり配当額 (円)	140
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(70)
1 株当たり当期純利益 (円)	148.13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	148.02
自己資本比率 (%)	83.8
自己資本利益率 (%)	5.0
株価収益率 (倍)	16.5
配当性向 (%)	94.5
従業員数 (名)	60
株主総利回り (%)	-
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(-)
最高株価 (円)	3,790
最低株価 (円)	2,127

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 株価は、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3 当社は、2024年 4 月 1 日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。

4 2025年 3 月期の 1 株当たり配当額140円のうち、期末配当額70円については、2025年 6 月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

5 第 1 期の株主総利回り及び比較指標は、2024年 4 月 1 日設立のため記載していません。

2 【沿革】

当社は、株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社とが、株式移転の方法により両社の完全親会社となるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革以下のとおりです。

年月	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社
2023年 5 月	株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社が経営統合に関する基本合意書を締結
2023年10月	両社の共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する最終契約書を締結
2023年12月	両社の臨時株主総会において株式移転計画を承認決議
2024年 4 月	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社を設立し、東京証券取引所プライム市場へ新規上場

なお、当社の会社設立以前の、株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の沿革については、以下のとおりです。

年	株式会社リョーサン	菱洋エレクトロ株式会社
1953年	有限会社菱三電気を創立	
1957年	株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立	
1961年		菱洋電機株式会社を設立
1963年	株式会社菱三貿易を設立	
1974年	Hong Kong Ryosan Limitedを設立	
1976年	Singapore Ryosan Private Limitedを設立	
1979年	Ryotai Corporationを設立	
1981年	社名を「株式会社リョーサン」に変更	
1983年	東京証券取引所第二部に上場	
1985年		社名を「菱洋エレクトロ株式会社」に変更
1986年	東京証券取引所第一部に指定替え	東京証券取引所第二部に上場
1988年	株式会社菱三貿易を吸収合併	
1989年		Ryoyo Electoro Singapore Pte., Ltd. を設立
1991年		東京証券取引所市場第一部に指定替え
1996年	Ryosan Technologies USA Inc.を設立	Ryoyo Electro Hong Kong Limited を設立
1997年	Zhong Ling International Trading (Shanghai) Co.,Ltd.を設立	Ryoyo Electro USA, Inc. を設立 台湾菱洋電子股份有限公司 を設立
2001年	Korea Ryosan Corporationを設立 Ryosan (Thailand) Co.,Ltd.を設立	
2002年	Ryosan IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立 Dalian F.T.Z Ryosan International Trading Co.,Ltd.を設立	
2003年		菱洋電子(上海)有限公司 を設立
2004年		リョーヨーセミコン株式会社を設立
2006年		Ryoyo Electro (Thailand) Co., Ltd. を設立
2012年	Ryosan Europe GmbHを設立	
2014年	Ryosan India Private Limitedを設立	
2016年		Ryoyo Electro India Pvt. Ltd.を設立
2017年	Edal Electronics Company Limitedを完全子会社化 アイオーコア株式会社に出資 青島三源泰科電子科技有限公司に出資	
2019年		Ryoyo Electro Europe GmbH を設立 Ryoyo Electro (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
2020年		株式会社スタイルズを連結子会社化
2022年	東京証券取引所プライム市場に移行 YAMASEI TECH CO., LTDに出資 株式会社ブリケンに出資	東京証券取引所プライム市場に移行
2023年	菱洋エレクトロ株式会社と資本提携 IAT Automobile Technology Co., Ltd. と合併会社設立の基本合意締結	株式会社リョーサンを持分法適用関連会社化
2024年 3 月	東京証券取引所プライム市場の上場廃止	

3 【事業の内容】

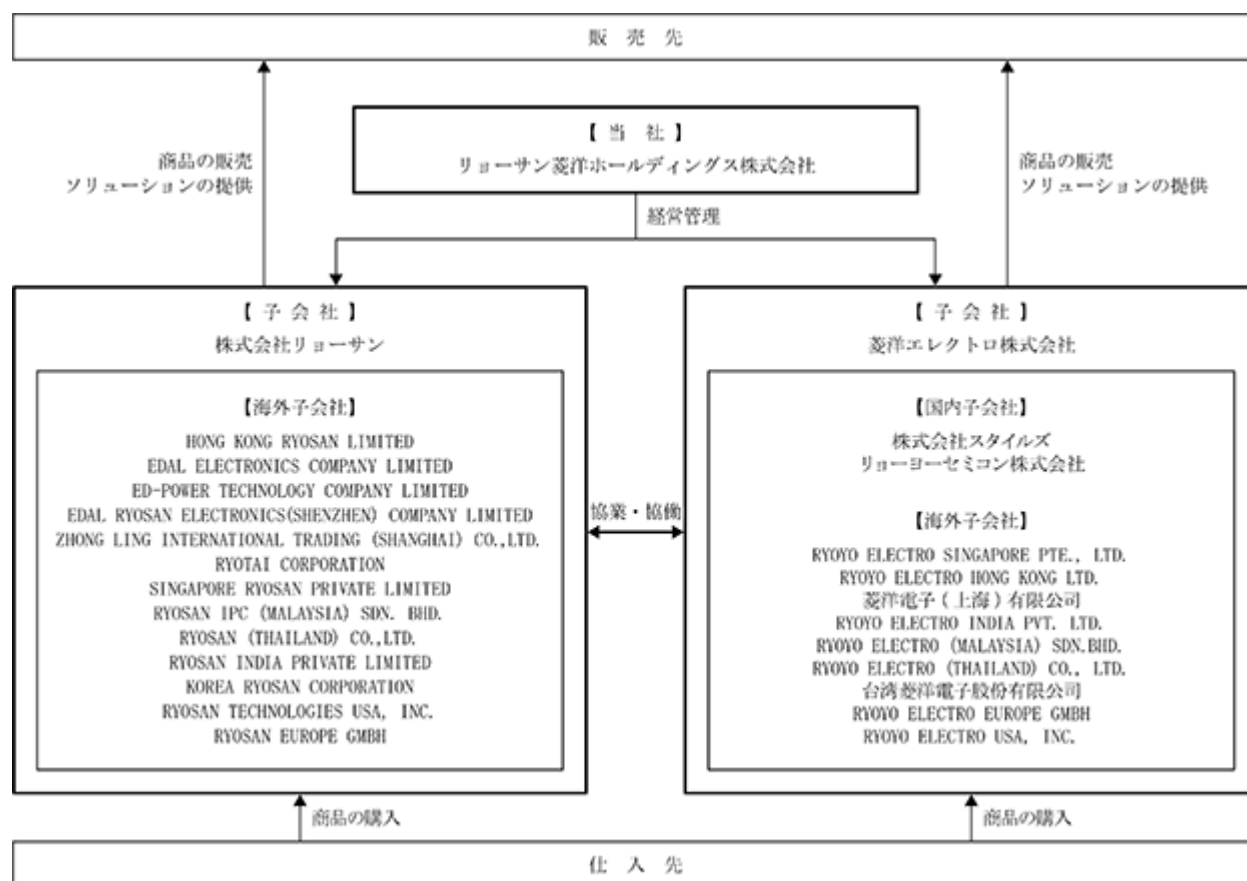
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社28社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、半導体・電子部品の仕入及び販売をはじめとするデバイス事業と、IT製品の仕入及び販売並びにこれらに付随するソリューションの提供をはじめとするソリューション事業を展開しています。

当社グループの事業におけるセグメントと主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要取扱製品・商品	主な関係会社
デバイス事業	・半導体 ・電子部品	株式会社リョーサン 菱洋エレクトロ株式会社 HONG KONG RYOSAN LIMITED EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED ED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITED EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITED ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED KOREA RYOSAN CORPORATION
ソリューション事業	・IT製品 ・ソリューション	RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH リョーヨーセミコン株式会社 株式会社スタイルズ RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子（上海）有限公司 RYOYO ELECTRO INDIA PVT.LTD. RYOYO ELECTRO (MALAYSIA) SDN.BHD. RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. 台湾菱洋電子股份有限公司 RYOYO ELECTRO EUROPE GMBH RYOYO ELECTRO USA, INC.

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
				所有又は 被所有割合 (%)	
(連結子会社)					
株式会社リョーサン	東京都 千代田区	17,690 百万円	デバイス ソリューション	100.0	経営管理 役員の兼任等 3 名
菱洋エレクトロ株式会社	東京都 中央区	13,672 百万円	デバイス ソリューション	100.0	経営管理 役員の兼任等 2 名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	5,000 千香港ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	54,000 千香港ドル	デバイス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
ED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	香港	100 千香港ドル	デバイス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0 名
EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITED	中華人民共和国	3,000 千人民元	デバイス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0 名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	27,964 千人民元	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
RYOTAI CORPORATION	台湾	80,000 千台湾ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガポール	1,460 千シンガポール ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	1,000 千マレーシア リンギット	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	タイ	12,000 千タイバーツ	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	47,000 千インド ルピー	デバイス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	1,000 百万ウォン	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	アメリカ 合衆国	300 千米ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	1,000 千ユーロ	デバイス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
				所有又は 被所有割合 (%)	
リョーヨーセミコン株式会社	東京都 中央区	100 百万円	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
株式会社スタイルズ	東京都 千代田区	30 百万円	ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.	シンガポール	8,000 千シンガポール ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	香港	30,300 千香港ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
菱洋電子（上海）有限公司	中華人民共和国	58,301 千人民元	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
RYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD.	インド	140,000 千インドルピー	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
RYOYO ELECTRO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	1,000 千マレーシア リンギット	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	タイ	140,000 千タイバーツ	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
台湾菱洋電子股份有限公司	台湾	45,000 千台湾ドル	デバイス ソリューション	100.0 (100.0)	役員の兼任等 0名
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ブリケン	埼玉県 ふじみ野市	175 百万円	ソリューション	19.25 (19.25)	役員の兼任等 0名
四川芯世紀科技有限責任公司	中華人民共和国	2,000 千人民元	ソリューション	40.0 (40.0)	役員の兼任等 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社のうち、株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社は特定子会社に該当いたします。

3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 株式会社リョーサンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	138,943百万円
	経常利益	4,878百万円
	当期純利益	3,688百万円
	純資産額	52,512百万円
	総資産額	83,669百万円

6 菱洋エレクトロ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	75,356百万円
	経常利益	5,660百万円
	当期純利益	7,406百万円
	純資産額	33,572百万円
	総資産額	54,527百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	878
ソリューション事業	457
全社(共通)	314
合計	1,649

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60	47.4	18.5	7,921,513

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	60
合計	60

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、その大部分が子会社から当社への出向者であります。

2 平均勤続年数は、子会社の勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
0.0	0.0	60.8	68.2	11.1(注3)

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 「パート・有期労働者」に該当する女性労働者が年度途中入社であり且つ少数であることが要因であります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
株式会社リョーサン	2.1	100.0	62.4	63.3	56.1
菱洋エレクトロ株式会社	11.7	0.0	76.0	70.8	60.2
株式会社スタイルズ	6.6	0.0	71.0	71.1	111.2

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 女性活躍推進法等の公表義務の対象とならない海外子会社は記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

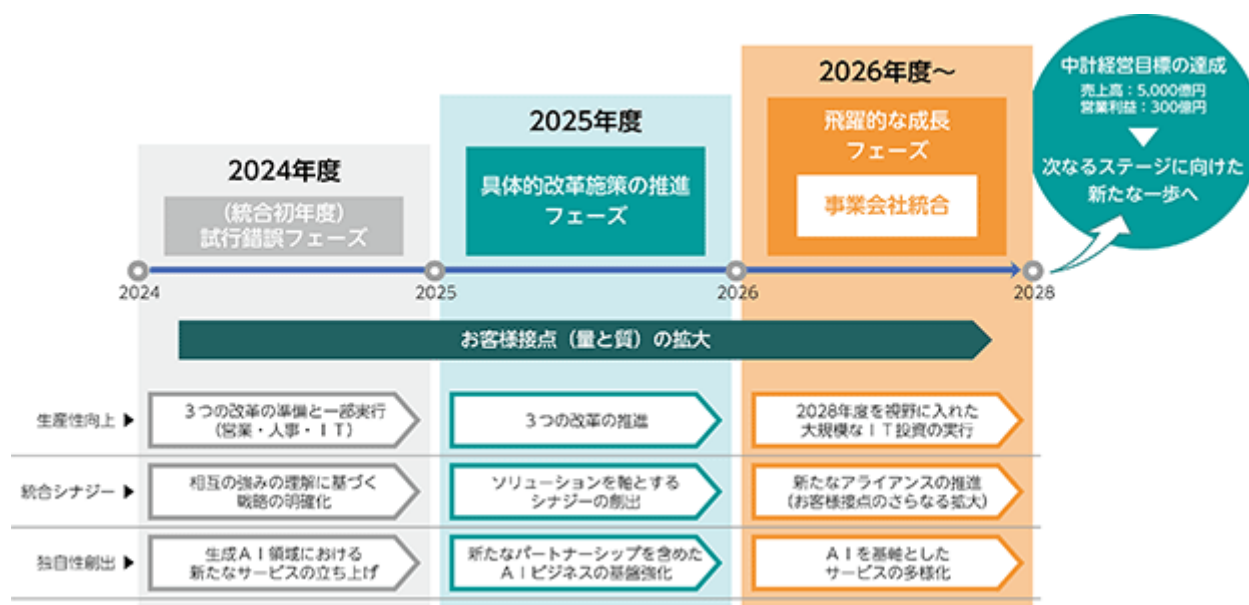
当社は、リョーサンと菱洋エレクトロの経営統合によって2024年4月1日に設立されました。

当社グループは、「デバイス事業」と「ソリューション事業」を展開するエレクトロニクス商社として、『お客様のニーズにお応えし 社会に必要とされる企業になる』をビジョンに掲げ、当社のお客様のものづくりと事業成長を支援させていただくことを通じて、その先のエンドユーザー様までの課題解決に貢献することを追求してまいります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する注目、自動車の電動化や自動運転の進展に対する需要の高まりなどにより、今後の更なる成長が見込まれています。その一方で、半導体の需給バランスの変動や地政学的リスク、金融市場の動向など、外部環境の変化が及ぼす影響は非常に大きく、また、足元では各国における関税措置の動向等への懸念も高まっており、依然として先行きに不透明感を色濃く残す状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、経営統合による両社それぞれの強みの融合により、個社の成長限界を打破し、バリューチェーン全体への価値向上の実現に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、統合初年度となる当連結会計年度においては、当初の想定以上に業績が苦戦、その中で、量・質両面でお客様接点が不足しているとの当社固有の課題が浮き彫りとなり、この経営課題に対して試行錯誤を重ねることで、今後の成長に向けた戦略の方向性が明確になりました。

以上を踏まえ、統合2年目となる2025年度以降においては、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」を徹底的に推進し、お客様接点の拡大に注力してまいります。これら取り組みを加速させ、具体的成果の実現につなげるべく、早ければ、2026年4月にリョーサンと菱洋エレクトロの事業子会社2社を統合することも視野に入れてまいります。



2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方は、下記『サステナビリティ基本方針』および『サステナビリティビジョン』にて示しているとおりであり、地球規模の環境問題への取り組みとして「気候変動対応」、そして持続的な経済成長を図るべく「人的資本対応」に取り組んでまいります。

なお、本項目文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

『サステナビリティ基本方針』

リョーサン菱洋グループは、持続可能な経済成長と地球規模の環境問題をはじめとする、さまざまな社会的課題の解決に取り組めます。社会にとっての安心・最適を創り出す企業を目指し、お客様のみならず各ステークホルダーと、「貢献・協働・賞賛」に基づくコミュニケーションを活発に行い、サプライチェーン全体でサステナブルな未来を築いてまいります。

『サステナビリティビジョン』

「全てのステークホルダーへの、継続的な正しい貢献」

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題への対応が、リスクの低減のみならず、収益機会にもつながる重要な課題であると認識しており、ガバナンスの強化と当社グループのサステナビリティへの取り組みを確実に推進することを目的として、サステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会は、社長執行役員が委員長をつとめ、委員長と副社長執行役員が指名する者を委員として構成し、基本方針や推進活動などについて審議を行います。

サステナビリティ委員会において審議した事項のうち、重要事項については取締役会等の決議を必要とし、またサステナビリティへの取り組みの進捗状況についても、都度必要に応じて取締役会に報告します。

(2) 戦略

当社グループにおける気候変動対応及び人的資本対応については、以下のとおりです。

気候変動対応

気候変動に伴って将来生じる可能性のある当社グループのリスク・機会について、確からしさと影響の大きさ2つの視点から特定するとともに、重要度を評価しました。重要度が「高」もしくは「中～高」のリスク・機会については、下表の＜重要なリスク＞と＜重要な機会＞として整理しました。対応策につきましては、事業に及ぼす影響に鑑みて2025年度中に具体的な対応策を立案し、以降順次取り組んでまいります。

また、重要度が高く試算可能なリスクにつきましては、下記＜事業インパクト評価＞として、2030年（短期）、2050年（中期）、2100年（長期）時点での財務影響を試算しており、1.5 / 2 、4 シナリオに対して十分なレジリエンスを有していることを確認しております。

<重要なリスク>

主なリスク			事業への影響	重要度評価		発現時期
				1.5 / 2 シナリオ	4 シナ リオ	
移行 リス ク	政策・ 法規制	炭素税・排出権 取引の導入	当社グループが扱う製品の製造コストが増え、調達コストが増加する。	中～高		短 ～ 中期
		環境規制の強化	当社グループが扱う製品の脱炭素やLCA調査等が必要となり、対応の遅れに伴う受注機会の縮小により、売上が減少する。	中～高		
	技術	低炭素技術の進展、EV車の普及	半導体関連の原材料（金属等）の需要が増えることで半導体の調達が困難となり、売上が減少する。	中～高		
	市場	原材料コストの変化	半導体の原材料（金属等）の加工・輸送コストの増加分が価格転嫁され、仕入コストが増加する。	中～高		
	評判	顧客の評判変化	気候関連問題への対応が不足した場合、顧客の信用低下に伴う取引停止や販売機会の縮小化により、売上が減少する。	中～高		
物 理 的 リ ス ク	急性	異常気象・自然 災害の頻発化・ 激甚化	拠点浸水により資産毀損が発生するとともに、営業継続のための代替オフィス賃借料が発生する。		中～高	中 ～ 長期
			顧客及び仕入先の被災に伴う事業停止やサプライチェーン寸断が発生し、製品の販売機会の縮小により、売上が減少する。		高	
			仕入先の被災により代替品確保の追加コストが発生するとともに、BCP対応のための在庫保管コストが増加する。		中～高	
	慢性	干ばつの増加	水不足に伴う半導体製造の遅延が発生し、製品の販売機会の縮小により、売上が減少する。		中～高	

は財務影響を試算したリスク。

発現時期は2030年（短期）、2050年（中期）、2100年（長期）を想定。

< 重要な機会 >

主な機会		事業への影響	重要度評価		発現時期
			1.5 / 2 シナリオ	4 シナ リオ	
製 品 ・ サ ー ビ ス 、 市 場	再エネ政策の推進	電力損失低減を実現したエネルギーモジュール等の半導体製品の需要が増加し、半導体の受注機会が増加して、売上が増加する。	高		短 ～ 中期
	省エネ政策の推進	省エネのための自動化、ロボットの需要が増え、半導体の受注機会が増加し、売上が増加する。また、当社グループが扱う協働ロボットの受注機会が増加し、売上が増加する。	中～高		
		脱炭素化、省エネ化、暑熱対策等に資する製品の需要が増加し、半導体の受注機会が増加して、売上が増加する。	高		
	GHG排出規制の強化	EVの普及により、EV関連の半導体の受注機会が増加し、売上が増加する。	高		
	気候変動対策（緩和策）の加速化	気候予測やエネルギー最適化等AI技術の進展に伴い、高性能プロセッサ（NVIDIA製GPU等）やAI演算用半導体の受注機会が増加し、売上が増加する。	高		
	気象パターンの変化、異常気象・自然災害の頻発化・激甚化	日常生活におけるリモートテクノロジーの進展に伴い、新たなIoT技術を活用したソリューションの受注機会が増加し、売上が増加する。		中～高	中 ～ 長期
		気象・水位などの環境計測センサーやIoT関連商品の需要が増え、半導体・電子部品の受注機会が増加し、売上が増加する。		中～高	
レ ジ リ エ ン ス	異常気象・自然災害の頻発化・激甚化	BCP対応としてサプライチェーンの複数ルート化が進むことで競争優位性が向上し、当社グループが扱う製品の受注機会が増加して、売上が増加する。		中～高	
		高寿命の蓄電池、高効率の充電装置・送配電システム等の需要が拡大し、半導体の受注機会が増加して、売上が増加する。		中～高	

発現時期は2030年（短期）、2050年（中期）、2100年（長期）を想定。

<事業インパクト評価>

特定されたリスクのうち、重要度が高く、試算可能なリスク（＜重要なリスク＞の表中）について、移行リスクとして炭素税導入による追加コスト、物理的リスクとして洪水・高潮発生時の拠点の浸水による追加コスト・被害額を試算しました。試算に当たっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と国際エネルギー機関（IEA）の情報に基づき、1.5℃/2℃上昇、4℃上昇を想定したシナリオを使用しました。

1)税制度（炭素税等）導入による財務影響（追加コスト）

国際エネルギー機関（IEA）が提供する将来予測データを用いて、国内・海外の事業所のエネルギー消費に伴い排出される温室効果ガス排出量に応じて課税される追加コストを算定しました。

その結果、影響が最大となる1.5℃上昇シナリオにおいても、売上に対する追加コストの割合は最大約0.01%（経常利益比0.4%）であることから、影響は軽微であると判断しました。

2)異常気象・自然災害の激甚化等による財務影響（洪水・高潮の拠点浸水対応追加コスト）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が提供する将来予測データを用いて、国内事業所が、洪水又は高潮で浸水被害を受けた場合、事業を継続するのに必要な代替オフィスの借り上げ費（追加コスト）を算定しました。

その結果、影響が最大となる4℃上昇シナリオにおいても、売上に対する追加コストの割合は最大約0.07%（経常利益比2.0%）であることから、影響は軽微であると判断しました。

また、当社グループの自社倉庫および契約している外部の委託倉庫の浸水に伴う在庫資産の毀損も発生しないことが分かりました。

人的資本対応

当社グループにおける、人材の多様性確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりです。

1)人材育成方針

当社グループの経営ビジョンである「お客様のニーズにお応えし、社会に必要とされる企業になる」を追求するために、会社を存続、繁栄に導く人材の育成は重要なテーマと考えております。特に「自ら考え、自ら行動する人材」、「会社を更なる繁栄に導くことができるリーダー」の育成に注力しております。2024年4月の経営統合を機に、経営陣と社員とのコミュニケーションの場を積極的に設け、ビジョン、人材戦略の浸透を進めております。

また、自律的思考と行動をすべてにおいて徹底的に促す制度、仕組みを構築してまいります。難易度の高いテーマへのチャレンジを促すことで失敗成功体験を積み上げた結果、会社の利益、お客様や仲間のために貢献、協働した社員を適正に賞賛（評価）する制度の定着を進めております。

加えて、将来更なる企業価値向上に向けて必要な専門的な知見や技術を有する人材を積極的に採用・登用してまいります。

当方針に基づき、社員の成長と育成のために会社の利益を再投資してまいります。

2) 社内環境整備方針

当社グループの行動指針である「貢献・協働・賞賛」に基づくコミュニケーションを活発に行うことで、お互いから学びあうことができる企業文化を醸成し、社員一人ひとりが活躍し、成長できる環境づくりを進めてまいります。

また、社員が持っている能力を最大限に発揮できるよう一人ひとりと寄り添い、ライフステージに応じて柔軟な働き方を選択できる環境を整備することで、年齢・性別・国籍に関わらず、誰もが働きやすい環境づくりを推進し、当社グループの持続的な成長につなげることを目指してまいります。

健康経営の取組みに関しては、社員の人間ドック・健康診断の受診率や再検査受診の管理を強化しております。

メンタルヘルスについてもストレスチェックの実施と産業医との面談の場を提供し、ケアを強化してまいります。社員が安心して業務に邁進できる環境づくりを続けてまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関する「マテリアリティ＝優先して取り組むべき重要課題」を特定する過程において、当社グループのリスク・機会を抽出し、「経営の重要度・影響度」と「ステークホルダーの重要度・影響度」の2つの視点のマトリクスで、リスク・機会の重要度を評価しております。

気候変動関連の重要検討テーマ

気候変動対応に関しては、詳細な内容まで落とし込んだリスク・機会を抽出し、確からしさと影響の大きさの視点で重要度を評価しております。特定された重要度が「高」もしくは「中～高」のリスク・機会については、上記(2)戦略 気候変動対応の＜重要なリスク＞＜重要な機会＞に記載したとおりであり、事業に及ぼす影響を鑑みて、2025年度中に具体的な対応策を立案し、以降順次取り組んでまいります。中程度以下のリスク・機会については、今後の情報収集の徹底と、リスクによる財務影響の監視を継続してまいります。

人的資本関連の重要検討テーマ

経営統合を機に、人材活性化を加速する目的で新たな人事制度の検討を進めております。検討過程において、以下に関しましては特に重要なテーマと捉えております。

- 1) 女性管理職、女性活躍推進施策の強化
- 2) 管理職の育成力向上への継続的な取り組み
- 3) 若手社員のキャリアアップ促進
- 4) 次世代幹部候補の育成推進
- 5) 人事情報の体系的な管理システム導入と活用

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記(2)戦略において記載した気候変動対応と人的資本対応に関する指標及び目標を以下のとおり定めております。

気候変動対応の指標及び目標

気候変動対応について、リスク・機会ともに温室効果ガス（GHG）の影響を受けるところが多く、当社グループの気候変動対応の指標を下表に示すGHG分類毎の排出量とし、目標としては「2030年度末までにScope1+2のGHG排出量を2019年度対比46%削減」、そして「2050年度末までにカーボンニュートラルの達成」を目指します。また、Scope3については、サプライチェーン全体でGHG削減に取り組んでまいります。

指標	対象範囲	2019年度 (基準年) (tCO ₂)	2023年度 (実績年) (tCO ₂)	削減率
スコープ1の排出	グループ全社	394	347	11.9%
スコープ2(ロケーション基準)の排出	グループ全社	1,671	1,538	8.0%
スコープ2(マーケット基準)の排出	グループ全社	1,607	1,430	11.0%
スコープ1+2(ロケーション基準)の排出	グループ全社	2,065	1,885	8.7%
スコープ1+2(マーケット基準)の排出	グループ全社	2,001	1,777	11.2%
スコープ3の排出	国内事業会社	-	1,512,029	-

国内事業会社＝株式会社スタイルズを除く、株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社

人的資本関連の指標及び目標

当社グループでは、上記(2)戦略において記載した人的資本対応について次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりです。

指標	目標(2028年度)	実績(当連結会計年度)
管理職に占める女性労働者割合	2029年3月末までに10%	6.7%
男性労働者の育児休業取得率 (配偶者が出産した男性に対する育休取得した男性割合)	2029年3月末までに100%	66.7%
労働者の男女賃金の差(男性賃金に対する女性賃金割合)	2029年3月末までに80%	69.8%

上記3項目の実績は、当社グループの国内子会社の実績を含めて算出しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、当社グループで発生するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内外の様々なセットメーカーに対し、商品の販売を行っております。米国、欧州、中国、新興国や日本の景気が減速する場合、個人消費や設備投資の低下をもたらし、その結果、当社グループの顧客が販売する製品に対する需要が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

為替リスク

当社グループは、外貨建て取引を行っており、外国為替相場の変動に関するリスクを有しております。外貨建資産・負債のマッチング等のヘッジ手段を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避されるものではなく、外国為替相場の変動が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、円に換算する際に為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において借入金等が383億99百万円あり、金利が上昇する局面では利息負担が増加するリスクを有しており、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において取引先を中心に72億39百万円の市場価格のある株式を保有しており、株価変動のリスクを有しております。当社グループでは、取締役会において保有目的や経済合理性の検証を行い、その保有意義が当社の企業価値向上に十分とはいえない銘柄については、縮減を検討することとしておりますが、株式市場の価格変動は当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫リスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において522億74百万円の棚卸資産を保有しております。棚卸資産金額を適正に保つために顧客からの受注状況を勘案し、仕入先への発注数の調整等を行っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落した場合、在庫の廃棄や評価の見直しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信リスク

当社グループは、国内外の様々なお客様との取引において信用供与を行っており、当連結会計年度末時点において受取手形及び売掛金が944億62百万円あります。お客様の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行しており、リスク度合に応じてファクタリング付保などの保全策も実施しておりますが、お客様の財政状態の悪化や経営破綻等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社グループは、商権拡大等を目指して、ビジネスパートナー企業の株式・持分を取得することがあります。出資に際しては、出資先の財政状態、事業計画の実現性、投資リターン等を慎重に判断し、出資後は、出資先の財政状態、事業計画の進捗を定期的にモニタリングしておりますが、それにより完全に事業投資リスクを回避することは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に関する減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において固定資産を272億22百万円保有しており、資産価値の下落に起因する減損リスクを有しており、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 仕入先に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編や販売チャネル政策の見直しが当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループが進出した国又は地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制等の制度変更、テロ・戦争などの事象による社会的混乱が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・感染症拡大リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、風水害、火災及び噴火等の自然災害または新たな感染症の発生により、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 求償リスク

当社グループは、取り扱い商品の欠陥について、当社グループの責任と判明した場合や知的財産権に関連する訴訟に巻き込まれた場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティリスク

当社グループでは、お取引先様からお預かりした機密情報や個人情報を保有しており、情報セキュリティに関する規程等を整備し、セキュリティシステムの導入、各種セキュリティ管理策を実施しておりますが、悪意を持った第三者による不正アクセス、コンピューターウイルス感染、当社グループ関係者の不注意又は故意による情報の流出等が発生した場合、発生した損害に対する賠償金の支払いのみならず、レピュテーションリスクを被り、社会的制裁等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における世界経済は、米国の金融引き締め継続や中国経済の伸び悩み、地政学リスクの高まりによる供給網の混乱などが重なり、不透明感が強い1年となりました。

国内経済は、緩やかな回復が続いたものの、インフレと円安による輸入コストの上昇が企業収益を圧迫したほか、個人消費にも影響し、金融政策の正常化を模索する動きもみられました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界に関しては、生産調整局面や中国市場低迷の影響が長期化している自動車や産業機器向けをはじめ、デバイス分野は全体的に厳しい事業環境となりました。一方、IT分野においては、生成AIの急速な進展に伴うデータ解析・処理に対する注目が一層高まったほか、企業のDX推進は引き続き活発な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,598億11百万円、営業利益は85億42百万円、経常利益は71億33百万円となりました。また、特別利益として段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は93億87百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

イ デバイス事業

自動車やデジタル家電向け半導体の販売を中心に、売上高は2,595億73百万円、営業利益は44億80百万円となりました。

ロ ソリューション事業

サーバーや産業用PC等のシステム機器、蓄電システムやデバイス製造装置の販売を中心に、売上高は1,002億38百万円、営業利益は36億42百万円となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況」、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

財政状態

イ 資産

総資産は、2,305億2百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金944億62百万円、商品及び製品519億円であります。

ロ 負債

負債は、990億52百万円となりました。主な内訳は、買掛金455億8百万円、短期借入金307億14百万円であります。

ハ 純資産

純資産は、1,314億50百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,218億78百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は296億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が130億60百万円あったことに加え、棚卸資産が55億17百万円減少したため、仕入債務が43億65百万円減少したものの、全体で131億80百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出180億83百万円等により、全体で152億58百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金176億15百万円減少したこと等により、全体で176億15百万円の資金の減少となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は主に、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)
デバイス事業	229,029
ソリューション事業	89,103
合計	318,133

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額(百万円)	金額(百万円)
デバイス事業	239,036	98,894
ソリューション事業	96,608	29,823
合計	335,645	128,718

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
デバイス事業	259,573
ソリューション事業	100,238
合計	359,811

(4) 重要な会計方針・会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は、市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っております。

当該見積りは不確実性を伴うため、将来の市場環境の変化によって顧客の需要数量が急激に下落した場合や滞在庫が増えた場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。市場価格のある上場株式については、期末における株価が取得原価に比べ30%以上下落した場合を著しく下落したものとし、回復可能性を総合的に判断の上、回復する見込みがあると合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、株価と取得原価の差額に相当する額について減損処理することとしております。また、市場価格のない非上場株式は実質価額が著しく下落し、かつ、その下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額について減損処理を行うこととしております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産（のれんを含む）の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

5 【重要な契約等】

2025年3月31日現在、次の主要各社と販売特約店契約、販売代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
株式会社リョーサン	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイクロコンピューター、システムLSI、個別半導体 等	特約店契約
	ウィンボンド・エレクトロニクス株式会社	DRAM、フラッシュメモリ等	特約店契約
	アルプスアルパイン株式会社	スイッチ、ボリューム、センサー等	特約店契約
	日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	特約店契約
菱洋エレクトロ株式会社	エプソン販売株式会社	パソコン、プリンター、プロジェクター 等	代理店契約
	三菱電機株式会社	パワーデバイス、光デバイス、イメージセンサー 等	特約店契約
	インテル株式会社	プロセッサ、チップセット等	代理店契約
	日本ヒューレット・パッカード株式会社	サーバー、ストレージ、ネットワーク 等	販売特約店契約
	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	プリンター、複合機 等	取引基本契約
	日本マイクロソフト株式会社	ソフトウェア 等	取引基本契約
	Rochester Electronics, LLC	半導体全般	販売代理店契約
	Semtech (International) AG	システムLSI、光デバイス 等	販売代理店契約
	(株)日本HP	ソフトウェア	販売特約店契約
	NVIDIA Singapore Pte Ltd.	グラフィックス製品 等	代理店契約
	Realtek Semiconductor Corporation	マイクロコンピューター、システムLSI 等	代理店契約

6 【研究開発活動】

当社グループでは独自性創出を目指す施策の一環として、技術リソースの強化と共に研究開発投資についても積極的に取り組んでおります。

当社連結子会社である株式会社リョーサンでは、お客様の様々なニーズを起点に、お客様に役立つ情報発信を継続して実施しております。様々なニーズに対応するための協業パートナー様も前年度比5倍に増加しました。

協業パートナー様との研究結果をお客様向けのサービスサイトやウェビナを通じて、お客様へのお役立ち情報として発信することでサービスサイトへの訪問者数やウェビナの視聴者数も大幅に増加しております。

引き続き、様々な研究成果がお客様のお困りごと解決に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、当社連結子会社である菱洋エレクトロ株式会社では、研究開発活動においては、顧客の潜在ニーズの創出から、ニーズ顕在化を目的としたフィジビリティスタディやPoC（Proof of Concept：概念実装）や付加価値創出の源泉となる要素技術の開発を視野に展開しております。

今期注力している研究はデジタルツイン、ROS技術に取り組んでおり、AI×ロボティクス技術をもとに製造業を中心としたDX活動への展開を進めております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は156百万円であり、そのうちデバイス事業で24百万円、ソリューション事業で131百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	経営管理業務	事務所	37	-	-	21	59	60

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記の他に事務所として建物を賃借しております。賃借料は、36百万円であります。

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 リョーサン	本社 (東京都千代田区)	デバイス ソリューション	事務所	630	933 (681)	7	28	1,600	150
株式会社 リョーサン	本社別館 (東京都千代田区)	デバイス ソリューション	事務所	241	493 (350)	1	9	746	170
株式会社 リョーサン	川崎総合業 務センター (神奈川県 川崎市麻生 区)	デバイス ソリューション	事務所 倉庫	1,370	2,761 (11,801)	465	27	4,624	44
菱洋エレクトロ 株式会社	本社 (東京都中 央区)	デバイス ソリューション	事務所	112	5 (19)	-	170	288	363
リョーヨーセミ コン株式会社	本社 (東京都中 央区)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	0	0	0
株式会社 スタイルズ	本社 (東京都千 代田区)	ソリューショ ン	事務所	4	-	-	6	11	105

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	デバイス ソリューション	事務所	73	-	25	79	178	69
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	本社 (香港)	デバイス	事務所	-	-	7	1	8	49
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共 和国)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	116	18	134	74
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	デバイス ソリューション	事務所	32	26 (60)	-	4	63	23
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガポ ール)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	26	6	32	18
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	2	2	11
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ)	デバイス ソリューション	事務所	0	-	-	7	7	34
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インド)	デバイス	事務所	-	-	-	0	0	5
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民国)	デバイス ソリューション	事務所	0	-	-	1	1	26
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	本社 (アメリカ合 衆国)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	10	1	11	7
RYOSAN EUROPE GMBH	本社 (ドイツ)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	0	0	6
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.	本社 (シンガポ ール)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	5	1	7	5
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	本社 (香港)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	8	2	10	11
菱 洋 電 子 (上 海) 有 限 公 司	本社 (中華人民共 和国)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	8	8	29
RYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD.	本社 (インド)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	1	1	3
RYOYO ELECTRO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	0	0	3
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ)	デバイス ソリューション	事務所	-	-	-	1	1	14
台湾菱洋電子股 份有限公司	本社 (台湾)	デバイス ソリューション	事務所	0	-	-	-	0	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,000,000	54,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	54,000,000	54,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、2024年4月1日に株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。

これに伴い、菱洋エレクトロ株式会社が発行していた新株予約権は、2023年12月19日開催の臨時株主総会の決議に基づき、新株予約権を所有する新株予約権者に対し、これに代わる同数の当社の新株予約権が割り当てられております。

当社が交付する新株予約権の内容は以下のとおりです。

決議年月日	2024年4月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
新株予約権の数（個）	300個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 30,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2024年4月1日から 2059年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 955（注）3 資本組入額 477
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度末（2025年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度末における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

2．当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3．発行価額は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり954円）を合算しております。

4．（1）新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たるときは翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

（2）上記（1）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）5に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

（3）その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」と

いう。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1及び(注)2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

(注)4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日（注1）	59,777	59,777	15,000	15,000	5,000	5,000
2024年11月18日（注2）	5,777	54,000	-	15,000	-	5,000

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2024年4月1日付で株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の共同株式移転により当社を設立したことによるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	37	366	139	71	54,927	55,562	
所有株式数 (単元)		110,591	4,933	52,472	30,637	220	338,751	537,604	239,600
所有株式数 の割合(%)		20.57	0.92	9.76	5.70	0.04	63.01	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に139,338単元及び「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,710	11.76
エス・エッチ・シー有限公司	東京都中央区築地1丁目9-11-502	2,118	5.29
日本生命保険相互会社 (常任代理人:日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂イン ターシティAIR)	1,382	3.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人:株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,237	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	987	2.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	885	2.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	827	2.07
マリアート株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4	531	1.33
株式会社シーブ商会	東京都中央区銀座2丁目11番17号	523	1.31
山嶋由子	東京都武蔵野市	429	1.07
計		13,633	34.03

(注) 1 上記大株主のうち、信託銀行2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式13,933千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,933,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,826,600	398,266	
単元未満株式	普通株式 239,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,000,000		
総株主の議決権		398,266	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リョーサン菱洋ホール ディングス株式会社	東京都千代田区東神田2 丁目3番5号	13,933,800		13,933,800	25.80
計		13,933,800		13,933,800	25.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号、第9号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年9月27日)での決議状況 (取得日2024年9月30日)	3,751,952	9,830,114
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,751,952	9,830,114
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当事業年度において、子会社が保有していた当社株式を、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取得したものであります。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年4月24日)での決議状況 (取得日2024年4月24日)	430	1,176
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	430	1,176
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2024年4月1日付の株式移転による経営統合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,782	8,261
当期間における取得自己株式	194	444

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,998,365	60,327,817
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 連結子会社からの現物配当によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,777,678	20,518,429	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式の付与による減少)	42,000	165,341	-	-
保有自己株式数	13,933,851		13,934,045	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元について、「中長期的な株価の維持・向上」と「安定的な配当」を通じて実施することを基本方針としており、配当につきましては、財政状態や配当性向、配当利回り等を総合的に勘案した上で決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回の実施を基本的な方針としており、これら剰余金の配当等の決定機関は、中間及び期末配当ともに取締役会で決議できる旨を定款に定めておりますが、当期の期末配当につきましては、株主総会を決定機関としております。

本方針に基づき、当期の配当は、期末配当金を1株につき70円、中間配当金と合わせた年間配当金を1株につき140円とさせていただきます予定です。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月8日 取締役会決議	2,804	70
2025年6月26日 定時株主総会決議(予定)	2,804	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名(うち社外取締役3名)及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、原則として、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて、臨時に開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。2024年度の開催回数は全14回で、個々の構成員の出席率は100%です。具体的な検討内容は、経営計画、資金調達及び組織人事といった経営上の重要事項に関する取り組み等であります。

監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役で構成され、原則として、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて、臨時に開催し、監査等基準や監査方針等を決定するとともに、監査状況等の報告を受けております。2024年度の開催回数は全14回で、個々の構成員の出席率は100%です。具体的な検討内容は、経営統合後の内部プロセス統合の影響・進捗確認、内部統制の運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、並びに取締役の職務執行の妥当性等であります。

当社は経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離させ、業務執行における責任の所在を明確にするとともに、業務執行権限の委譲により機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

また、過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会を設置し、必要に応じて開催しております。取締役会の諮問を受け、取締役及び執行役員の指名及び報酬について答申を行うことにより、当該指名及び報酬の決定につき透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。2024年度の開催回数は全6回で、個々の構成員の出席率は100%です。具体的な検討内容は、役員候補の選定及び役員報酬制度であります。

機関ごとの構成員は、以下のとおりであります。(○は議長・委員長、○は構成員)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
代表取締役	中村 守孝	○		○
代表取締役	稲葉 和彦	○		○
取締役	遠藤 俊哉	○		
取締役	大橋 充幸	○		
取締役	高橋 則彦	○		
社外取締役	高田 信哉			
社外取締役	川辺 春義	○		○
社外取締役	白石 真澄	○		
取締役 常勤監査等委員	脇 清	○		
社外取締役 監査等委員	小川 真人	○	○	○
社外取締役 監査等委員	大井 素美	○	○	○
社外取締役 監査等委員	福田 佐知子	○	○	

その他任意の委員会として、社長執行役員を委員長とする任意の委員会を以下の通り設置しております。

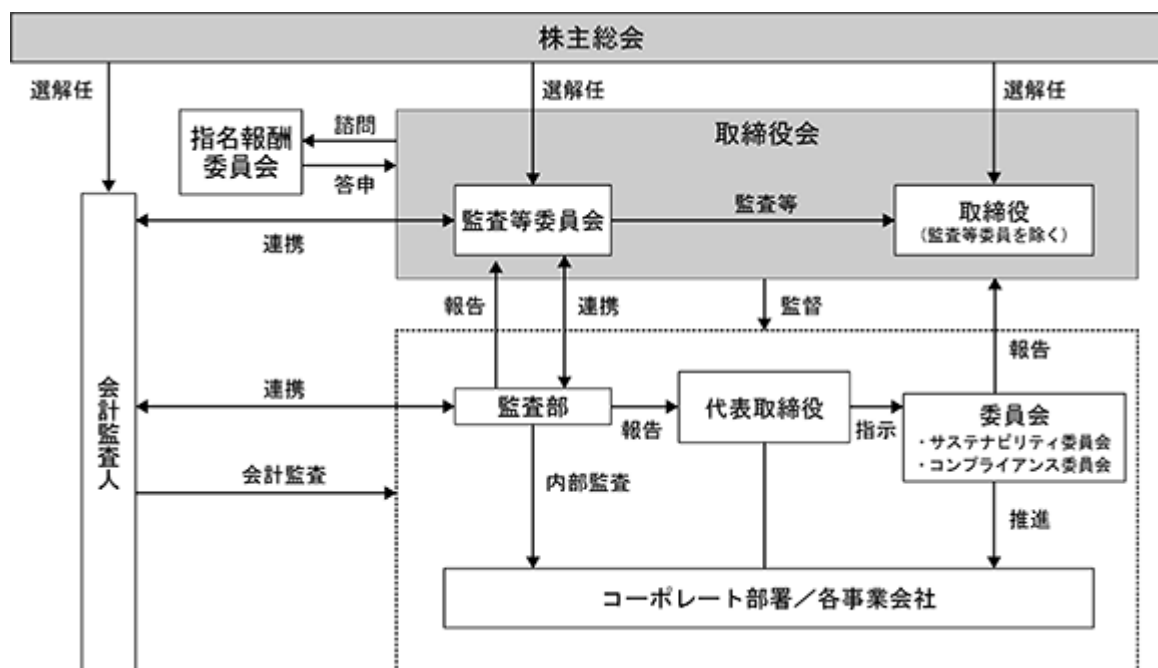
・サステナビリティ委員会

T C F D提言に基づく施策をはじめとする、サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス等）に関する各課題への取り組みを推進し、定期的に取り締役会へ活動状況を報告しております。

・コンプライアンス委員会

法令、グループ行動規範及びその他社内規程の遵守を実行したらしめるため、その遵守状況を適時に管理・監督するとともに、法令違反等のコンプライアンス違反、あるいはその疑いがある行為について、事実関係の調査・確認、当該行為者への懲戒処分を課すことへの適否、社外及び社内への開示適否、是正・再発防止措置等を審議し、四半期毎に取り締役会へ活動状況を報告しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」を提案しており、当該議案が可決されますと、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名（うち社外取締役3名）及び監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）となる予定です。

機関ごとの構成員は、以下のとおりであります。（ は議長・委員長、○は構成員）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
代表取締役	中村 守孝	○		○
代表取締役	稲葉 和彦	○		○
取締役	遠藤 俊哉	○		
取締役	高橋 則彦	○		
取締役	佐野 修	○		
社外取締役	高田 信哉			
社外取締役	川辺 春義	○		○
社外取締役	金子 好久	○		
取締役 常勤監査等委員	脇 清	○		
社外取締役 監査等委員	小川 真人	○	○	○
社外取締役 監査等委員	大井 素美	○	○	○
社外取締役 監査等委員	福田 佐知子	○	○	

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

＜当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役等（当社子会社の取締役に相当する者を含む。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制＞

- ・当社グループの取締役・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための基準として行動規範を制定している。その徹底を図るため、CSR部が当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。
- ・内部統制システムの整備が重要な経営課題であると認識し「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「決裁規程」を定め、適正な組織経営の確保を図っております。
- ・取締役は定期的開催される取締役会によって相互に業務執行状況を監視しております。
- ・監査部は各部門の業務の妥当性と効率性を適時チェックするとともに、CSR部と連携してコンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に代表取締役社長執行役員及び取締役会並びに監査等委員会に適切に直接報告されます。
- ・法令上疑義のある行為について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては毅然とした態度で臨み、警察や専門の弁護士とも緊密に連携をとり、一切の関係を遮断しております。

＜当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制＞

- ・取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。

＜当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制＞

- ・環境、災害及び情報セキュリティに関するリスクについては、防災対策規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、当該リスクを適切に管理しております。
- ・グループの営業上のリスクについては、子会社管理規程及び子会社の営業管理関係規程に従って適切に管理しております。
- ・上記リスク等につき緊急事態が発生した場合には、危機管理マニュアル及び災害対策規程等に従い危機管理体制にて適切に対応いたします。

＜当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制＞

- ・取締役会は法令・定款に定められた事項、経営に関する重要事項の決定（子会社に関する重要事項を含む。）に際し、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう取締役の人数を適正な規模とすることでその機能を高めております。
- ・経営の意思決定・監督機関としての取締役会とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、代表取締役社長執行役員、代表取締役副社長執行役員及び執行役員による機動的な業務執行を可能とする体制としております。
- ・取締役および執行役員の指名、報酬の客観性を高めるため、過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会を設置し、審議結果を取締役に答申しております。

＜当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制＞

- ・子会社管理規程を定め、子会社に対し財務状況その他の重要事項について当社への定期的な報告を義務付けるとともに、当社企業集団相互の円滑な連携と健全な事業の発展を図っております。
- ・金融商品取引法の定めに従い財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、内部統制システムを整備し、その有効性を定期的に評価しております。
- ・内部統制管理責任者は当社グループ各社の業務を所管する部門と連携して、内部統制の状況を把握し必要に応じて改善等を指導しております。
- ・監査部は当社グループ各社に対し定期的に内部監査を実施し、法令並びに規程の遵守状況を監査するとともに必要な指導を行っております。

< 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項 >

- ・監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会を補助する使用人を配置しております。
- ・監査等委員会を補助する使用人は、監査等委員会の指揮命令に従い業務を遂行し、当該業務の遂行について取締役の指揮命令を受けません。
- ・前号の使用人は監査等委員会からの指示があった際には他の業務に優先して当該指示に係る業務を行います。

< 当社の取締役・使用人及び子会社の取締役・監査役・使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制 >

- ・当社の取締役・使用人及び子会社の取締役・監査役・使用人は監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事項、経営の重要事項、内部監査状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況及びその内容、監査等委員会から報告及び資料の提出を求められた事項をすみやかに報告しております。

< 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制 >

- ・行動規範及び内部通報規程において、いかなる場合においても、監査等委員会に報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることはないことを定めております。

< 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 >

- ・監査等委員がその職務の執行に係る諸費用については、監査の実効性を担保するべく、必要な予算を計上しております。
- ・監査等委員がその職務の執行について費用の前払等を請求したときは、当該監査等委員の職務執行に必要ないと認められるものを除き、その前払等の請求に従い処理するものといたします。

< その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

- ・各自専門性を持った監査等委員を配することにより実効的な監査が行われることを確保しております。
- ・監査等委員は、定期に監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。
- ・監査等委員は、監査等委員会において、監査の実施状況及び結果等について報告を行い、必要な協議を行うとともに、会計監査人から会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

ロ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

＜取締役の職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み＞

・取締役会では、法令、定款に定められた事項、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。

＜監査等委員の監査が実効的に行われることに関する取り組み＞

・監査等委員会では、取締役会の議案の審議をはじめ、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について幅広く意見交換などを行い、その結果は取締役会などで適宜意見表明されています。

・取締役会を含めた重要な会議への出席や、決裁済決裁書等の重要な書類の閲覧、代表取締役社長執行役員、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換会を実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。

＜業務の適正の確保に関する取り組み＞

・内部監査部門である監査部は、期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、実施の都度、代表取締役社長執行役員及び取締役会並びに監査等委員へ監査結果の報告を行っております。

・法律上疑義のある行為について当社グループの使用人が直接情報提供を行う手段としてのコンプライアンスホットラインの通報窓口、経営から独立した社外の通報窓口（社外の弁護士）を設置しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

ニ 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社役員等としての業務の遂行に起因して、損害賠償請求がなされることによって会社役員等が被る経済的損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、背信行為や犯罪行為に起因する損害、意図的に違法行為を行った対象者自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。当該保険契約の被保険者は当社及び会社法に基づくその子会社の取締役、監査役及び執行役員等であります。

なお、全ての被保険者について、その保険料を当社が全額負担しております。当該保険契約は毎年4月1日に更新しており、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主

の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、また、災害、感染症の流行等、株主総会が開催できないやむを得ない事由がある場合の危機管理対策のため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議でも行える旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性3名 （役員のうち女性の比率25.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長執行役員	中村 守孝	1959年9月7日生	1984年4月 株式会社伊勢丹（現株式会社三越伊勢丹）入社 2011年4月 株式会社三越伊勢丹取締役執行役員経営企画部長 2012年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス執行役員人事部長 2016年4月 同社常務執行役員情報戦略本部長 2017年5月 菱洋エレクトロ株式会社入社 特別顧問 2017年8月 同社専務執行役員経営改革推進担当 2017年12月 同社専務執行役員営業・技術・海外営業管掌、経営改革推進担当 2018年3月 同社専務執行役員営業・技術・海外営業管掌、営業統括本部長、経営改革推進担当 2018年4月 同社代表取締役社長 2021年2月 同社代表取締役社長執行役員（現任） 2024年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 3	55,600株
代表取締役 副社長執行役員	稲葉 和彦	1967年6月14日生	1990年4月 株式会社リョーサン入社 2013年7月 同社第二販売部長 2017年6月 同社執行役員電子部品事業本部長 2019年6月 同社取締役上席執行役員電子部品事業本部長 2020年2月 同社代表取締役社長執行役員兼企画本部長兼電子部品事業本部長 2020年6月 同社代表取締役社長執行役員兼電子部品事業本部長 2021年6月 同社代表取締役社長執行役員（現任） 2024年4月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）	(注) 3	21,051株
取締役 常務執行役員	遠藤 俊哉	1967年2月7日生	1988年3月 株式会社リョーサン入社 2007年5月 同社名古屋第一支店長 2013年11月 リョーサンタイランド社長 2016年6月 株式会社リョーサン執行役員中部・東海営業本部長 2020年6月 同社執行役員国内第一営業本部長 2021年6月 同社取締役執行役員営業統括本部長兼国内第一営業本部長兼技術本部長 2024年4月 同社取締役常務執行役員営業統括本部長兼第一ブロック長（現任） 2024年4月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	6,992株
取締役 常務執行役員	大橋 充幸	1962年9月27日生	1985年4月 菱洋電機株式会社（現 菱洋エレクトロ株式会社）入社 2006年2月 同社大阪支店営業第一部次長 2007年8月 同社西日本ブロック大阪支店営業第三部長 2013年8月 同社I S本部副本部長 2015年2月 同社I S本部長 2018年2月 同社執行役員西日本ブロック長 2022年2月 同社常務執行役員東日本ブロック管掌、西日本ブロック管掌 2022年4月 同社常務執行役員ソリューション事業本部管掌、東日本ブロック管掌、西日本ブロック管掌 2023年2月 同社常務執行役員半導体・デバイス事業本部管掌、ソリューション事業本部管掌 2023年4月 同社取締役常務執行役員半導体・デバイス事業本部管掌、ソリューション事業本部管掌 2024年3月 同社取締役常務執行役員営業統括本部長、デバイス事業本部管掌、ソリューション事業本部管掌、東日本ブロック管掌、西日本ブロック管掌（現任） 2024年4月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	2,400株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員	高橋 則彦	1962年9月20日生	1987年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2015年10月 株式会社リョーサン出向 IR・広報室長 2016年6月 同社経営戦略室長 2016年7月 同社 入社 2020年6月 同社執行役員企画本部長兼経営企画室長 2021年6月 同社執行役員企画本部長兼事業企画室長 2023年4月 同社執行役員企画本部長 2024年4月 同社取締役常務執行役員管理本部長（現任） 2024年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 監査部管掌（現任）	(注) 3	2,886株
社外取締役	高田 信哉	1952年1月8日生	1975年4月 株式会社伊勢丹（現株式会社三越伊勢丹）入社 1995年2月 同社営業本部営業政策部長 2002年6月 同社執行役員経営企画部総合企画担当 2008年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役専務執行役員経営戦略本部長 2010年1月 同社代表取締役専務執行役員経営戦略本部長 2012年6月 同社常勤監査役 2017年6月 株式会社ショーワ（現日立Astemo株式会社）社外取締役（監査等委員） 2020年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外取締役 2022年4月 同社取締役会議長 2024年4月 当社社外取締役 取締役会議長（現任）	(注) 3	0株
社外取締役	川辺 春義	1956年2月13日生	1977年10月 株式会社マネジメントワーク入社 1988年12月 テーエスデー株式会社入社 1993年4月 株式会社ニュートラル専務取締役 1996年4月 同社代表取締役社長 2010年10月 株式会社インターマインド代表取締役 2011年10月 クラウドランド株式会社取締役 2015年9月 株式会社サイバーリンクス執行役員 2022年1月 同社顧問（現任） 2022年6月 株式会社リョーサン社外取締役 2024年4月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	0株
社外取締役	白石 真澄	1958年11月6日生	1989年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2001年4月 同社主任研究員 2006年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科教授 2007年4月 関西大学政策創造学部教授 2013年6月 旭化成株式会社社外取締役 2014年6月 中日本高速道路株式会社社外監査役 2015年6月 新関西国際空港株式会社社外監査役 2019年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外取締役 2021年2月 イーサポートリンク株式会社社外監査役（現任） 2022年6月 株式会社ミクニ社外取締役（現任） 2024年4月 関西大学名誉教授（現任） 2024年4月 学校法人ミスパリ学園ビューティ＆ウェルネス専門職大学理事長補佐（現任） 2024年4月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (常勤監査等委員)	脇 清	1959年10月22日生	1983年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2011年11月 菱洋エレクトロ株式会社出向 経営戦略室長 2012年2月 同社執行役員経営戦略室長、海外営業本部副本部長 2012年4月 同社 入社 2012年11月 同社執行役員海外営業本部長 2014年2月 同社上席執行役員海外営業本部長 2014年10月 米国公認会計士登録 2015年2月 菱洋エレクトロ株式会社上席執行役員管理本部長、 海外営業本部長、CSR部統括 2015年11月 同社上席執行役員管理本部長、CSR部統括 2016年4月 同社取締役上席執行役員経営戦略室管掌、管理本部長、 CSR部管掌、経理部長 2019年2月 同社取締役常務執行役員経営戦略室管掌、管理本部 管掌 2019年7月 同社代表取締役専務執行役員経営戦略室管掌、管理 本部管掌 2021年2月 同社代表取締役専務執行役員経営企画本部管掌、管 理本部管掌 2022年2月 同社取締役常務執行役員監査部管掌、CSR部管 掌、特命担当 2023年4月 同社取締役常務執行役員管理本部管掌、監査部管 掌、CSR部管掌、特命担当 2024年4月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)4	22,700株
社外取締役 (監査等委員)	小川 真人	1961年1月25日生	1983年9月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 1996年10月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)社員 2001年10月 新日本監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2003年7月 株式会社ケーピーエムジーエフエーエス(現株式会 社KPMG FAS)へ転籍 2005年7月 株式会社KPMG FAS取締役(パートナー) 2008年4月 一般社団法人日英協会監事(現任) 2008年4月 ACEコンサルティング株式会社代表取締役(現 任) 2011年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 2013年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現任) 2013年3月 株式会社クロスヴィジョンインターナショナル社外 取締役 2016年6月 株式会社リョーサン社外取締役(監査等委員) 2017年6月 株式会社イチケン社外監査役 2024年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0株
社外取締役 (監査等委員)	大井 素美	1977年2月27日生	1999年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2002年6月 公認会計士登録 2006年5月 大井公認会計士事務所開設 2013年6月 株式会社シーボン社外監査役 2020年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外監査役 2021年10月 日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員(現 任) 2024年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
社外取締役 (監査等委員)	福田 佐知子	1962年 7 月15日生	1987年 4 月 港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1990年 3 月 公認会計士登録 1992年10月 公認会計士高屋(福田)佐知子事務所開設 2001年10月 弁護士登録 千葉市民協同法律事務所 入所(現任) 2018年 4 月 習志野市代表監査委員(現任) 2024年 4 月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 王子ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	0株
計					111,629株

指名報酬委員会：高田信哉(委員長)、川辺春義、小川真人、大井素美、中村守孝、稲葉和彦

(注) 1 高田信哉氏、川辺春義氏、白石真澄氏、小川真人氏、大井素美氏及び福田佐知子氏は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 脇 清氏、委員 小川 真人、大井 素美、福田 佐知子の各氏

なお、脇 清氏は常勤の監査等委員であります。

3 監査等委員でない取締役の任期は、当社設立日である2024年 4 月 1 日から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、当社設立日である2024年 4 月 1 日から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

なお、2025年 6 月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

中村 守孝(社長執行役員)

稲葉 和彦(副社長執行役員)

遠藤 俊哉(常務執行役員)

大橋 充幸(常務執行役員)

高橋 則彦(常務執行役員管理本部長 監査部管掌)

高橋 正行(執行役員管理副本部長)

田中 葉子(執行役員企画本部広報部長)

口 2025年6月26日開催の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長執行役員	中村 守孝	1959年9月7日生	1984年4月 株式会社伊勢丹（現株式会社三越伊勢丹）入社 2011年4月 株式会社三越伊勢丹取締役執行役員経営企画部長 2012年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス執行役員人事部長 2016年4月 同社常務執行役員情報戦略本部長 2017年5月 菱洋エレクトロ株式会社入社 特別顧問 2017年8月 同社専務執行役員経営改革推進担当 2017年12月 同社専務執行役員営業・技術・海外営業管掌、経営改革推進担当 2018年3月 同社専務執行役員営業・技術・海外営業管掌、営業統括本部長、経営改革推進担当 2018年4月 同社代表取締役社長 2021年2月 同社代表取締役社長執行役員（現任） 2024年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 3	55,600株
代表取締役 副社長執行役員	稲葉 和彦	1967年6月14日生	1990年4月 株式会社リョーサン入社 2013年7月 同社第二販売部長 2017年6月 同社執行役員電子部品事業本部長 2019年6月 同社取締役上席執行役員電子部品事業本部長 2020年2月 同社代表取締役社長執行役員兼企画本部長兼電子部品事業本部長 2020年6月 同社代表取締役社長執行役員兼電子部品事業本部長 2021年6月 同社代表取締役社長執行役員（現任） 2024年4月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）	(注) 3	21,051株
取締役 常務執行役員	遠藤 俊哉	1967年2月7日生	1988年3月 株式会社リョーサン入社 2007年5月 同社名古屋第一支店長 2013年11月 リョーサンタイランド社長 2016年6月 株式会社リョーサン執行役員中部・東海営業本部長 2020年6月 同社執行役員国内第一営業本部長 2021年6月 同社取締役執行役員営業統括本部長兼国内第一営業本部長兼技術本部長 2024年4月 同社取締役常務執行役員営業統括本部長兼第一ブロック長（現任） 2024年4月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	6,992株
取締役 常務執行役員	高橋 則彦	1962年9月20日生	1987年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2015年10月 株式会社リョーサン出向 IR・広報室長 2016年6月 同社経営戦略室長 2016年7月 同社 入社 2020年6月 同社執行役員企画本部長兼経営企画室長 2021年6月 同社執行役員企画本部長兼事業企画室長 2023年4月 同社執行役員企画本部長 2024年4月 同社取締役常務執行役員管理本部長（現任） 2024年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 監査部管掌（現任）	(注) 3	2,886株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員	佐野 修	1963年4月2日生	1985年4月 菱洋電機株式会社（現菱洋エレクトロ株式会社）入社 2007年8月 同社情報システム室長 2011年11月 同社技術本部システム技術部長 2016年2月 同社技術本部長 2018年3月 同社技術戦略本部長 2019年2月 同社執行役員技術戦略本部長 2021年2月 同社常務執行役員技術戦略本部管掌、技術戦略本部長 2022年4月 同社取締役常務執行役員技術戦略本部管掌、技術戦略本部長 2025年4月 同社取締役常務執行役員技術本部長（現任） 2025年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	9,700株
社外取締役	高田 信哉	1952年1月8日生	1975年4月 株式会社伊勢丹（現株式会社三越伊勢丹）入社 1995年2月 同社営業本部営業政策部長 2002年6月 同社執行役員経営企画部総合企画担当 2008年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役専務執行役員経営戦略本部長 2010年1月 同社代表取締役専務執行役員経営戦略本部長 2012年6月 同社常勤監査役 2017年6月 株式会社ショーワ（現日立Astemo株式会社）社外取締役（監査等委員） 2020年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外取締役 2022年4月 同社取締役会議長 2024年4月 当社社外取締役 取締役会議長（現任）	(注) 3	0株
社外取締役	川辺 春義	1956年2月13日生	1977年10月 株式会社マネジメントワーク入社 1988年12月 テーエスデー株式会社入社 1993年4月 株式会社ニュートラル専務取締役 1996年4月 同社代表取締役社長 2010年10月 株式会社インターマインド代表取締役 2011年10月 クラウドランド株式会社取締役 2015年9月 株式会社サイバーリンクス執行役員 2022年1月 同社顧問（現任） 2022年6月 株式会社リョーサン社外取締役 2024年4月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	0株
社外取締役	金子 好久	1963年7月27日生	1987年5月 大和証券株式会社入社 2008年4月 株式会社大和証券グループ本社広報部長 2013年4月 同社執行役員広報副担当、大和証券株式会社執行役員 2014年4月 同社執行役員広報担当、大和証券株式会社執行役員 2016年4月 同社常務執行役員広報担当、大和証券株式会社常務執行役員 2017年4月 大和証券株式会社常務執行役員事業法人担当兼企業公開担当 2021年4月 同社専務取締役企業公開担当 2022年4月 株式会社大和ファンド・コンサルティング代表取締役社長 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (常勤監査等委員)	脇 清	1959年10月22日生	1983年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2011年11月 菱洋エレクトロ株式会社出向 経営戦略室長 2012年2月 同社執行役員経営戦略室長、海外営業本部副本部長 2012年4月 同社 入社 2012年11月 同社執行役員海外営業本部長 2014年2月 同社上席執行役員海外営業本部長 2014年10月 米国公認会計士登録 2015年2月 菱洋エレクトロ株式会社上席執行役員管理本部長、 海外営業本部長、CSR部統括 2015年11月 同社上席執行役員管理本部長、CSR部統括 2016年4月 同社取締役上席執行役員経営戦略室管掌、管理本部長、 CSR部管掌、経理部長 2019年2月 同社取締役常務執行役員経営戦略室管掌、管理本部 管掌 2019年7月 同社代表取締役専務執行役員経営戦略室管掌、管理 本部管掌 2021年2月 同社代表取締役専務執行役員経営企画本部管掌、管 理本部管掌 2022年2月 同社取締役常務執行役員監査部管掌、CSR部管 掌、特命担当 2023年4月 同社取締役常務執行役員管理本部管掌、監査部管 掌、CSR部管掌、特命担当 2024年4月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)4	22,700株
社外取締役 (監査等委員)	小川 真人	1961年1月25日生	1983年9月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 1996年10月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)社員 2001年10月 新日本監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2003年7月 株式会社ケーピーエムジーエフエーエス(現株式会 社KPMG FAS)へ転籍 2005年7月 株式会社KPMG FAS取締役(パートナー) 2008年4月 一般社団法人日英協会監事(現任) 2008年4月 ACEコンサルティング株式会社代表取締役(現 任) 2011年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 2013年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現任) 2013年3月 株式会社クロスヴィジョンインターナショナル社外 取締役 2016年6月 株式会社リョーサン社外取締役(監査等委員) 2017年6月 株式会社イチケン社外監査役 2024年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0株
社外取締役 (監査等委員)	大井 素美	1977年2月27日生	1999年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2002年6月 公認会計士登録 2006年5月 大井公認会計士事務所開設 2013年6月 株式会社シーボン社外監査役 2020年4月 菱洋エレクトロ株式会社社外監査役 2021年10月 日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員(現 任) 2024年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
社外取締役 (監査等委員)	福田 佐知子	1962年 7 月15日生	1987年 4 月 港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1990年 3 月 公認会計士登録 1992年10月 公認会計士高屋(福田)佐知子事務所開設 2001年10月 弁護士登録 千葉市民協同法律事務所 入所(現任) 2018年 4 月 習志野市代表監査委員(現任) 2024年 4 月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 王子ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	0株
計					118,929株

指名報酬委員会：高田信哉(委員長)、川辺春義、小川真人、大井素美、中村守孝、稲葉和彦

- (注) 1 高田信哉氏、川辺春義氏、金子好久氏、小川真人氏、大井素美氏及び福田佐知子氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。
委員長 脇 清氏、委員 小川 真人、大井 素美、福田 佐知子の各氏
なお、脇 清氏は常勤の監査等委員であります。
- 3 監査等委員でない取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、当社設立日である2024年 4 月 1 日から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。
なお、2025年 6 月26日現在の執行役員は次のとおりであります。
中村 守孝(社長執行役員)
稲葉 和彦(副社長執行役員)
遠藤 俊哉(常務執行役員)
高橋 則彦(常務執行役員管理本部長 監査部管掌)
佐野 修(常務執行役員)
高橋 正行(執行役員管理副本部長)
田中 葉子(執行役員企画本部広報部長)

社外役員の状況

当社は 6 名の社外取締役を選任しております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任しております。当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社に対する十分な独立性を有していないものとみなします。

- 現在及び過去において当社及び当社の子会社の業務執行者(1)であった者
- 当社を主要な取引先(2)とする者又はその業務執行者
- 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 当社の主要な株主(3)又はその業務執行者
- 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(過去 3 年間平均にて年間1,000 万円以上の額)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(過去 3 年間平均にて当該団体の連結売上高又は総収入の2%以上の額)を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- 過去 1 年において前 、 、 又は に掲げる者に該当していた者
- 次の()から()までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
- ()前 、 、 、 及び に掲げる者
- ()当社の会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)
(監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。)
- ()当社の子会社の業務執行者
- ()当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与(監査等委員である社外取締役監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。)

()最近において前()～()又は当社の業務執行者(監査等委員である社外取締役監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者

- 1 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいいます。
- 2 「主要な取引先」とは、当社グループ直近事業年度における連結売上高の2%以上の取引実績を持つ取引先を指します。
- 3 「主要な株主」とは、直接又は間接に当社の10%以上の議決権を保有する者をいいます。

社外取締役高田信哉氏は、経営企画・戦略分野を歴任しながら経営に携わった豊富な経験を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び経営に関する有効な助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役川辺春義氏は、ITサービス業界における起業家及び経営者としての豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び経営に関する有効な助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役白石真澄氏は、民間企業、教職、公職を通じた豊富な経験に基づく幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び経営に関する有効な助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役(監査等委員)小川真人氏は、公認会計士並びにコンサルタントとしての豊富な経験及び幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び専門的な知見に基づく助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役(監査等委員)大井素美氏は、公認会計士としての専門的な知識と幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び専門的な知見に基づく助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役(監査等委員)福田佐知子氏は、公認会計士並びに弁護士としての経歴を通じて培われた専門的な知識と幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び専門的な知見に基づく助言を当社の経営に活かすため選任しております。

なお当社は、2025年6月26日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、当社の社外取締役は6名となります。

社外取締役高田信哉氏は、経営企画・戦略分野を歴任しながら経営に携わった豊富な経験を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び経営に関する有効な助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役川辺春義氏は、ITサービス業界における起業家及び経営者としての豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び経営に関する有効な助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役金子好久氏は、証券会社において、営業、投資銀行業務、広報を経て、事業法人部門のトップとして多くの企業支援に携わっており、資本政策をはじめとした豊富な経験や幅広い知見を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び経営に関する有効な助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役(監査等委員)小川真人氏は、公認会計士並びにコンサルタントとしての豊富な経験及び幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び専門的な知見に基づく助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役（監査等委員）大井素美氏は、公認会計士としての専門的な知識と幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び専門的な知見に基づく助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役（監査等委員）福田佐知子氏は、公認会計士並びに弁護士としての経歴を通じて培われた専門的な知識と幅広い見識を有していることから、経営の透明性・公正性の向上を図るための監督及び専門的な知見に基づく助言を当社の経営に活かすため選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役３名を含む監査等委員会は、監査部や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的に業務執行の監査、監督を行います。

社外取締役である監査等委員は取締役会やその他重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行います。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成されております。

常勤監査等委員脇清氏は、金融機関在職時における国内外での経験及び実績に加え、菱洋エレクトロ株式会社取締役として経営戦略・管理部門の責任者を務めるなど豊富な業務経験等で蓄積した財務・会計ほか企業経営に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役小川真人氏、大井素美氏及び福田佐知子氏は公認会計士の資格を有しており、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また福田佐知子氏は弁護士資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
脇 清	14	14
小川 真人	14	14
大井 素美	14	14
福田 佐知子	14	14

監査等委員会は、当期の監査方針・監査計画に基づく監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要な協議を行い、また当社の内部統制の整備、運用状況について確認、検討するとともに、会計監査人からは会計監査に関する報告を受け連携を推進しました。

常勤監査等委員は、業務執行会議やその他重要な会議に出席し、子会社監査役及び内部監査部門との定期的な会合において、情報・意見の交換を行うことで意思疎通を図るとともに、グループ主要事業会社への往査等を通じての監査を行っております。

監査等委員会における具体的な検討内容は、経営統合後の内部プロセス統合の影響・進捗確認、内部統制の運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、並びに取締役の職務執行の妥当性であります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社監査部7名が担当し、期初に策定した監査計画に基づき、会計、業務、システム全般（内部統制を含む）にわたる内部監査を実施しております。監査後遅滞なく内部監査報告書を発行、被監査部門への改善指導を行うとともに社長執行役員、副社長執行役員、常勤監査等委員、事業会社の関係執行役員、監査役に報告し、リスクの低減、業務の有効性・効率性の改善に努めております。なお、当事業年度においては、内部監査の実効性を確保するために、取締役会に対して監査結果の総括報告、適時監査等委員会に内部監査報告を行う体制で実施しました。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

1年間

ハ 業務を執行した公認会計士

小出 啓二

柏村 卓世

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 25名、会計士試験合格者等 7名、その他 17名

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社設立時における会計監査人選考の際に、有限責任監査法人トーマツを他社と比較し、品質管理体制や独立性・専門性等を総合的に判断して、同監査法人の選定を行いました。

ヘ 監査等委員会及び監査等委員による監査法人の評価

当社の監査等委員会は有限責任監査法人トーマツに対し評価を行っており、同法人による会計監査は適切に行われていることを確認しています。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-
連結子会社	138	3
計	168	3

当連結会計年度

当社子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、監査受託のための調査業務についての対価を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu))に属する組織に対する報酬(イを除く)

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-
連結子会社	72	27
計	72	27

当連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係るアドバイザリー業務等であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

一部連結子会社で監査証明業務に基づく報酬がありますが、重要性が乏しく記載を省略しております。

二 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項及び第3項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、高品質な監査を可能とする十分な監査時間を確保する妥当な水準であると判断した為であります

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の審議・決定機関

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、委員の過半数を独立社外取締役とする指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けた上で取締役会にて決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の設立日から最初の定時株主総会の終結の時までの取締役の報酬等の総額は、当社定款附則2025年6月26日開催の当社第1回定時株主総会当社定款附則において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等について年額900百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まず、このうち社外取締役分は年額100百万円以内とする。）、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権について年額200百万円以内、監査等委員である取締役に対する報酬等について年額200百万円以内と定めております。

当社は、2025年6月26日開催予定の当社第1回定時株主総会において、当該定款附則と同様の内容の取締役の報酬等に関する議案（決議事項）を提案しており、当該議案が承認可決された場合、取締役の報酬等の総額は、引き続き、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等について年額900百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まず、このうち社外取締役分は年額100百万円以内とする。）、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権について年額200百万円以内、監査等委員である取締役に対する報酬等について年額200百万円以内となります。

ハ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の構成と決定方法

(1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社経営理念を実現し当社経営方針に従って、業績の向上を果たすことのできる優秀な人材を確保し、当該人材の中長期的な当社の企業価値向上に対する役割を果たす意欲を引き出す対価として相応しい報酬体系とし、執行役員を兼務する社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬（金銭）及び株式報酬（譲渡制限付株式）とし、執行役員を兼務しない社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬のみとします。その上で、個別報酬は当該報酬体系に基づきそれぞれの職務内容、責任に応じたものとしております。

(2) 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、取締役としての在任中に金銭により支払われる月例の固定報酬としております。基本報酬の金額は、執行役員を兼務する社内取締役については、毎年一定の時期に、役位ごとの報酬テーブルを基に、当社の前年の業績、当社への貢献度合い等を踏まえて定めるものとし、執行役員を兼務しない社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、毎年一定の時期に、当社の業績、他社の水準、社会情勢等を総合的に勘案し定めております。

(3) 業績連動報酬（金銭）に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

執行役員を兼務する社内取締役に対し、対象事業年度の連結営業利益、所管事業会社の営業利益及び連結純利益、個人別の定性評価の各指標を職責に応じて設定した目標値の達成度合い、及び顕著な定性的行動成果に応じて定める額を、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に、業績連動報酬（金銭）として支給しております。各指標を採用した理由は、会社の業績、戦略及び株主価値向上を実現するため適当な指標と判断したためであります。

(4) 非金銭報酬等の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

執行役員を兼務する社内取締役に対し、当社の事業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式（執行役員を兼務する社内取締役との間で締結した譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社の普通株式であり、その交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間、同契約に定める譲渡制限が付されたもの）を、その在任中、毎年一定の時期に付与しております。付与する株式の個

数は、役位ごとの報酬テーブル等を基に定めております。

(5) 報酬テーブルに関する方針

報酬テーブルは、指名報酬委員会において制定するものとし、外部専門機関の客観的な報酬調査データによる日本の株式市場に上場する企業群の報酬額を参考情報として、当社の業績、当社の企業規模、社会情勢等を総合的に勘案し、相対比較を行った上で、基本方針に基づき、適宜、見直しを図っております。

(6) 基本報酬の額、業績連動報酬（金銭）の額及び株式報酬（譲渡制限付株式）の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

執行役員を兼務する社内取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、他社の動向等を踏まえて定めております。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を55%、業績連動報酬（金銭）を25%、非金銭報酬等である株式報酬（譲渡制限付株式）を20%としております。

(7) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定の方法に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、委員の過半数を独立社外取締役とする指名報酬委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役社長執行役員中村守孝氏が決定しております。当該権限が適切に行使されるよう、過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会で決定方針への適合性を含め審議する等の措置を講じ、客観性を確保しております。

二 監査等委員である取締役の報酬等について

監査等委員である取締役の報酬については、固定報酬（基本報酬）のみで構成し、監査等委員会での協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 (金銭)	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	273 (33)	190 (33)	47 (-)	36 (-)	8 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	50 (28)	50 (28)	- (-)	- (-)	4 (3)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の純投資目的株式は、必要な場合専ら株式価値の変動または配当金を目的として保有します。当社グループと取引関係が希薄な企業の株式、または今後将来的に一定の利益が期待できる株式（含むベンチャー等未上場株式）を純投資目的株式として区分しています。純投資目的以外の株式は、それらの目的に加え当社グループとの取引関係を通じて、中長期的な企業価値向上に資すると判断した株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の株式としては、中長期的な企業価値向上に資すると判断した取引先の株式を必要最低限保有します。判断基準は、（ ）定性評価（取引による関連収益、成長性、経営戦略上の重要性や事業上の関係等）（ ）リスク評価（減損リスク等）（ ）リターン評価（当社の資本コストを基準とし、それに対するリターン）の3項目とし、これらを総合的に評価した上で、毎年取締役会において議論し、保有可否を判断しています。

なお当社は、子会社の経営管理を主たる業務としている会社であります。保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式合計額）が最も大きい会社（最大保有会社）は株式会社リョーサンであり、その次に大きい会社は菱洋エレクトロ株式会社であることを踏まえ、両子会社で保有している銘柄を記載しております。

(株式会社リョーサン)

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	37
非上場株式以外の株式	23	4,094

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	47

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電気株式会社	50,157	50,157	サーバー、通信インフラを始めとする領域において、当社ソリューション及びデバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	788	551		
日本航空電子工業株式会社	193,304	193,304	コネクター事業において、自動車、携帯機器商品分野のビジネス強化、安定確保を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	504	479		
カシオ計算機株式会社	346,665	346,665	エレクトロニクス領域において、当社デバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	423	449		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	187,400	187,400	傘下の金融機関との中長期の安定サービス確保のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	376	291		
横河電機株式会社	126,800	126,800	制御システム機器領域において、当社ソリューション及びデバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	366	443		
ブラザー工業株式会社	132,900	132,900	デジタル複合機等の領域において、当社デバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	358	374		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
コーセル株式会社	247,732	247,732	スイッチ電源領域において、当社ソリューション事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	261	375		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ株式会社 (注)	57,822	19,274	傘下の金融機関との中長期の安定サービス確保のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	219	171		
ルネサスエレクトロ ニクス株式会社	100,000	100,000	エレクトロニクス領域において、自動車、産業、家電商品分野のビジネス強化、安定確保を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	198	267		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	37,144	37,144	傘下の金融機関との中長期の安定サービス確保のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	138	122		
S M K 株式会社	49,116	49,116	リモコン、タッチパネル領域において、当社デバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	117	128		
東洋証券株式会社	118,537	118,537	同社との中長期の安定サービス確保のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	60	46		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ケル株式会社	44,000	44,000	工業・車載向けコネクタ事業領域において、当社ソリューション及びデバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	58	82		
株式会社大和証券グループ本社	57,884	57,884	同社との中長期の安定サービス確保のために保有しています。当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	57	66		
スタンレー電気株式会社	18,900	18,900	電子機器、LED、自動車ランプ領域において、当社デバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	53	53		
山洋電気株式会社	3,948	3,948	冷却ファン領域において、当社ソリューション及びデバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	36	27		
古野電気株式会社	8,437	8,437	電子機器市場において、当社ソリューション及びデバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	有
	21	21		
アルプスアルパイン株式会社	13,641	13,641	自動車、入出力機器領域において、当社ソリューション及びデバイス事業の新たな価値の創造、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	20	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ミネベアミツミ株式 会社	5,000	5,000	エレクトロニクス領域において、当 社ソリューション及びデバイス事業 の新たな価値の創造、事業機会の創 出や取引・協業関係の構築・維持・ 強化を目的として保有しております。 同社との取引関係等によって得ら れる便益等の経済合理性や人的交 流関係等を踏まえた保有意義につ いて検証を行った結果、保有の合理 性があるものと判断しております。	無
	10	14		
東芝テック株式会社	3,491	3,491	流通端末市場において、当社ソ リューション及びデバイス事業の新 たな価値の創造、事業機会の創出 や取引・協業関係の構築・維持・ 強化を目的として保有しております。 同社との取引関係等によって得ら れる便益等の経済合理性や人的交 流関係等を踏まえた保有意義につ いて検証を行った結果、保有の合理 性があるものと判断しております。	無
	9	10		
株式会社小野測器	5,000	5,000	計測機器市場領域において、当社 デバイス事業の新たな価値の創造、 事業機会の創出や取引・協業関係 の構築・維持・強化を目的として 保有しております。同社との取引 関係等によって得られる便益等の 経済合理性や人的交流関係等を 踏まえた保有意義について検証 を行った結果、保有の合理性があ るものと判断しております。	無
	2	3		
双葉電子工業株式 会社	3,993	3,993	電子部品事業領域において、当社 デバイス事業の新たな価値の創造、 事業機会の創出や取引・協業関係 の構築・維持・強化を目的として 保有しております。同社との取引 関係等によって得られる便益等の 経済合理性や人的交流関係等を 踏まえた保有意義について検証 を行った結果、保有の合理性があ るものと判断しております。	有
	2	2		

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ2024年10月1日付けで1株を3株とする株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	37	-	-
非上場株式以外の株式	1	6	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	5

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に 関する方針
日本ケミコン株式会社	7,588	6	2025年3月期	「(5) 株式の保有状況 投資株式の区分の基準及び考え方、及び 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に則り、日本ケミコン株式を純投資目的株式に変更しました。
イクス株式会社	198,000	37	2025年3月期	「(5) 株式の保有状況 投資株式の区分の基準及び考え方、及び 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に則り、イクス株式を純投資目的株式に変更しました。
アイオーコア株式会社	1,800	-	2025年3月期	「(5) 株式の保有状況 投資株式の区分の基準及び考え方、及び 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に則り、アイオーコア株式を純投資目的株式に変更しました。

(菱洋エレクトロ株式会社)

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	208
非上場株式以外の株式	8	2,581

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	8	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	2	4,721

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱電機株式会社	722,000	2,522,000	当社の仕入先及び販売先の双方において主要な取引先となっており、同社との更なる取引拡大を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	1,963	6,335		
H P C システムズ株式会社	304,800	304,800	I C T 製品の仕入・販売をはじめとして連携を図っており、A I やDeep Learning、I o T 関連、5 G をはじめとする通信技術を活用した製品・サービスの開発、展開を企図するなど、今後、同社との更なる取引拡大を目的として保有しております。同社との取引関係等によって得られる便益等の経済合理性や人的交流関係等を踏まえた保有意義について検証を行った結果、保有の合理性があるものと判断しております。	無
	366	760		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	67,400	101,100	傘下の金融機関との中長期の安定 サービス確保のために保有してい ます。当社は保有株式について資本 コストを踏まえ、配当・取引額等に加 え、経営戦略上の重要性や事業上の 関係によって得られる便益等の経済 合理性や人的交流関係等を踏まえた 保有意義について検証を行った結 果、保有の合理性があるものと判断 しております。	有
	135	157		
株式会社大塚商会	16,126	14,085	ICT、ソリューション領域におい て、当社ソリューション事業の新た な価値の創造、事業機会の創出や取 引・協業関係の構築・維持・強化を 目的として保有しております。同社 との取引関係等によって得られる便 益等の経済合理性や人的交流関係等 を踏まえた保有意義について検証を 行った結果、保有の合理性があるも のと判断しております。なお、株式 数が増加した理由は、取引先持株会 を通じた株式取得によるものであり ます。	無
	52	45		
カシオ計算機株式会 社	9,427	8,196	エレクトロニクス領域において、当 社デバイス事業の新たな価値の創 造、事業機会の創出や取引・協業関 係の構築・維持・強化を目的として 保有しております。同社との取引関 係等によって得られる便益等の経済 合理性や人的交流関係等を踏まえた 保有意義について検証を行った結 果、保有の合理性があるものと判断 しております。なお、株式数が増加 した理由は、取引先持株会を通じた 株式取得によるものであります。	無
	11	10		
アルプスアルパイン 株式会社	68	68	自動車、入出力機器領域において、 当社ソリューション及びデバイス事 業の新たな価値の創造、事業機会の 創出や取引・協業関係の構築・維 持・強化を目的として保有しており ます。同社との取引関係等によって 得られる便益等の経済合理性や人的 交流関係等を踏まえた保有意義につ いて検証を行った結果、保有の合理 性があるものと判断しております。	無
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
H P C システムズ株 式会社	290,900	290,900	退職給付信託に拠出しており、議決 権行使については当社が指図権を留 保しています。	無
	349	725		

(注) 1 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2 みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

3 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	208	5	237
非上場株式以外の株式	2	51	4	72

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	0	(注)
非上場株式以外の株式	0	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社大塚商会	16,126	52
カシオ計算機株式会社	9,427	11
アルプスアルパイン株式会社	68	0

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は共同株式移転により2024年4月1日付で株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	30,037
受取手形及び売掛金	1 94,462
商品及び製品	51,900
仕掛品	374
未収入金	11,209
その他	2,567
貸倒引当金	136
流動資産合計	190,415
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,364
減価償却累計額	368
建物及び構築物（純額）	2,995
土地	7,133
リース資産	841
減価償却累計額	134
リース資産（純額）	707
その他	1,115
減価償却累計額	674
その他（純額）	440
有形固定資産合計	11,276
無形固定資産	
のれん	3,371
顧客関連資産	9,305
その他	3,268
無形固定資産合計	15,945
投資その他の資産	
投資有価証券	2 7,986
繰延税金資産	642
退職給付に係る資産	1,938
その他	3,485
貸倒引当金	1,280
投資その他の資産合計	12,773
固定資産合計	39,995
繰延資産	
創立費	92
繰延資産合計	92
資産合計	230,502

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	45,508
短期借入金	30,714
1年内返済予定の長期借入金	1,200
コマーシャル・ペーパー	1,998
リース債務	224
未払法人税等	2,515
賞与引当金	637
その他	3 4,442
流動負債合計	87,242
固定負債	
長期借入金	3,699
リース債務	561
繰延税金負債	6,202
退職給付に係る負債	1,096
その他	249
固定負債合計	11,809
負債合計	99,052
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	121,878
利益剰余金	40,604
自己株式	49,792
株主資本合計	127,690
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,347
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	2,578
退職給付に係る調整累計額	192
その他の包括利益累計額合計	3,730
新株予約権	28
純資産合計	131,450
負債純資産合計	230,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 2024年 4月 1日	
至 2025年 3月31日)	
売上高	1 359,811
売上原価	2 324,875
売上総利益	34,935
販売費及び一般管理費	3、4 26,393
営業利益	8,542
営業外収益	
受取利息	637
受取配当金	235
持分法による投資利益	25
受取賃貸料	58
その他	249
営業外収益合計	1,205
営業外費用	
支払利息	1,689
為替差損	136
貸倒引当金繰入額	591
その他	196
営業外費用合計	2,614
経常利益	7,133
特別利益	
固定資産売却益	5 0
投資有価証券売却益	3,799
段階取得に係る差益	2,363
特別利益合計	6,163
特別損失	
固定資産売却損	8
減損損失	6 75
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	5
持分変動損失	9
経営統合関連費用	127
特別損失合計	236
税金等調整前当期純利益	13,060
法人税、住民税及び事業税	3,675
法人税等調整額	3
法人税等合計	3,672
当期純利益	9,387
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日)

当期純利益	9,387
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,666
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	393
退職給付に係る調整額	142
その他の包括利益合計	1 3,206
包括利益	6,181
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,181

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	36,296	17,020	46,284
会計方針の変更による累積的影響額			285		285
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,672	13,336	36,010	17,020	45,998
当期変動額					
株式移転による変動	1,328	130,692		53,446	78,573
剰余金の配当		1,685	4,825		6,511
親会社株主に帰属する当期純利益			9,387		9,387
自己株式の取得				9	9
自己株式の消却		20,518		20,518	-
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		39		165	125
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得		94			94
持分法の適用範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,328	108,542	4,594	32,771	81,692
当期末残高	15,000	121,878	40,604	49,792	127,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	4,013	0	2,972	49	28	53,250
会計方針の変更による累積的影響額						285
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,013	0	2,972	49	28	52,964
当期変動額						
株式移転による変動						78,573
剰余金の配当						6,511
親会社株主に帰属する当期純利益						9,387
自己株式の取得						9
自己株式の消却						-
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）						125
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得						94
持分法の適用範囲の変動						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,666	2	393	142	-	3,206
当期変動額合計	2,666	2	393	142	-	78,486
当期末残高	1,347	2	2,578	192	28	131,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,060
減価償却費	1,610
減損損失	75
のれん償却額	402
固定資産除売却損益（ は益）	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	461
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	231
受取利息及び受取配当金	872
支払利息	1,689
投資有価証券売却損益（ は益）	3,790
投資有価証券評価損益（ は益）	5
持分法による投資損益（ は益）	25
持分変動損益（ は益）	9
段階取得に係る差損益（ は益）	2,363
売上債権の増減額（ は増加）	3,520
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,517
仕入債務の増減額（ は減少）	4,365
未収入金の増減額（ は増加）	2,844
その他	2,360
小計	15,663
利息及び配当金の受取額	569
利息の支払額	1,697
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,154
定期預金の払戻による収入	1,809
有形固定資産の取得による支出	862
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	639
投資有価証券の取得による支出	8
投資有価証券の売却による収入	4,769
貸付金の回収による収入	6
投資事業組合からの分配による収入	12
保険積立金の積立による支出	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 18,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,615
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	1,100
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,998
リース債務の返済による支出	395
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	6,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	306
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,388
現金及び現金同等物の期首残高	11,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,483
現金及び現金同等物の期末残高	2 29,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。

1 連結の範囲に関する事項**(1) 連結子会社の数 25社**

当社の設立に伴い、株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社が完全子会社となったことから、両社及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結範囲の変更

2024年10月1日付で当社の連結子会社であったDALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. は、同じく連結子会社であるZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.に吸収合併され消滅しており、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

RYOYO ELECTRO USA, INC.

RYOYO SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

RYOYO ELECTRO EUROPE GMBH

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社**

会社等の名称

株式会社ブリケン

四川芯世紀科技有限責任公司

当連結会計年度において青島三源泰科電子科技有限公司は持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

RYOYO ELECTRO USA, INC.

RYOYO SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

RYOYO ELECTRO EUROPE GMBH

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社スタイルズの決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、2月28日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITED及び菱洋電子(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ(為替予約)

時価法

棚卸資産…商品及び製品並びに仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年、その他は5年から15年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産は、その効果の及ぶ期間(15年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費については、5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、半導体・電子部品を販売するデバイス事業及びIT製品等を販売するソリューション事業を行う専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。両事業ともに当該履行義務は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、原則として顧客との契約において約束された対価によって算定しておりますが、ソリューション事業における一部の取引で、顧客に支払われる対価の一部を売上高から直接減額しております。

また、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の計上方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則としてその取引成約高(予定取引を含む)の範囲内で為替予約取引を行うことのほか、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うことにより、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。ただし、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 商品及び製品

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	51,900

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

当該評価基準の適用に当たっては、保有目的及び一定期間における販売実績の有無等に基づいて行う在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて行う在庫評価により見積りを行っております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となります。

(会計方針の変更)

1 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

2 経営統合に伴うグループ内の会計処理の統一

当社は当連結会計年度が第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社は従来採用していた会計処理方法を変更しているため、これらの会社が新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は285百万円減少しております。

主な内容は以下の通りであります。

(収益認識基準)

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当連結会計年度の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該子会社等が従来採用していた会計処理方法と比べ、当連結会計年度の売上高は2,752百万円、売上原価は2,445百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は306百万円増加しております。また、1株当たり純資産は29銭減少、1株当たり当期純利益は5円34銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,115百万円
売掛金	88,347

2 非連結子会社及び関連会社

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	265百万円
投資有価証券(出資金)	41

3 その他のうち、契約負債の金額

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	931百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産 評価損(戻入額)	169百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入	56百万円
給与及び手当	8,380
賞与引当金繰入額	649
退職給付費用	608

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	156百万円

5 固定資産売却益の内容

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他	0百万円
計	0

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
香港	事業用資産	有形固定資産(その他)及びリース資産	75

当社グループは原則として、事業用資産については国内事業会社である株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社は事業本部別、その他連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、上記事業用資産につきましては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は香港75百万円(内、有形固定資産(その他)51百万円、リース資産23百万円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	8百万円
組替調整額	3,784
法人税等及び税効果調整前	3,793
法人税等及び税効果額	1,126
その他有価証券評価差額金	2,666
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	4
法人税等及び税効果調整前	4
法人税等及び税効果額	1
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定：	
当期発生額	393
組替調整額	-
為替換算調整勘定	393
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	210
組替調整額	1
法人税等及び税効果調整前	211
法人税等及び税効果額	68
退職給付に係る調整額	142
その他の包括利益合計	3,206

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	59,777,678	-	5,777,678	54,000,000

(注) 当連結会計年度における普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少
5,777,678株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,750,317	3,212	5,819,678	13,933,851

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	3,212株
自己株式の消却による減少	5,777,678株
譲渡制限付株式報酬の支給による減少	42,000株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストックオプション としての新株予約権 (2024年4月1日)	-	-	-	-	-	28
合 計		-	-	-	-	-	28

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されたため、配当金の支払額は以下の子会社の株主総会及び当社取締役会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 株主総会	株式会社 リョーサン 普通株式	2,109	90	2024/3/31	2024/5/31
2024年5月13日 株主総会	菱洋エレクトロ 株式会社 普通株式	2,021	100	2024/3/31	2024/5/31
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,804	70	2024/09/30	2024/11/29

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	2,804	70	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

株式会社リョーサンの株主2名より、保有する同社株式について2023年12月22日付けで会社法第806条第1項に基づく株式買取請求を受け、2024年4月1日に市場外相対取引により合計3,720,200株を取得し、2024年4月3日に総額18,083百万円を支払ったものであります。

なお、当該支出は被取得企業である株式会社リョーサンが同社株式買取りの対価として支払ったものであり、「注記事項(企業結合等関係) 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳」に記載されている取得の対価を構成するものではありません。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	30,037百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	362
現金及び現金同等物	29,674

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	94
1年超	29
合計	124

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約及び外貨建銀行借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の使途は主に運転資金及び上記の為替変動リスクを回避するため、コマーシャル・ペーパーの使途は買掛金の支払に充てるためであります。担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループが保有する現預金で十分カバーできるものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注１）を参照ください）。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払法人税等」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(１)			
其他有価証券	7,239	7,239	-
(2) 長期預金(２)	300	197	102
資産計	7,539	7,436	102
(1) 長期借入金(３)	4,899	4,899	-
負債計	4,899	4,899	-
デリバティブ取引(４)	59	59	-

- (１) 投資有価証券について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (２) 長期預金は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。
- (３) １年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。
- (４) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注１) 市場価格のない株式等

区分	2025年３月31日(百万円)
非上場株式	343
関連会社株式	168
関連会社出資金	41
投資事業有限責任組合への出資	193
合計	746

上記市場価格のない株式等につきましては、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注２) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
現金及び預金	30,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,462	-	-	-
長期預金	-	-	-	300
合計	124,500	-	-	300

(注３) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	30,714	-	-	-	-	-
長期借入金	1,200	1,200	1,200	1,200	99	-
合計	31,914	1,200	1,200	1,200	99	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格によって算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に関するインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,676	-	-	6,676
投資信託	563	-	-	563
デリバティブ取引				
通貨関連	-	74	-	74
資産計	7,239	74	-	7,314
デリバティブ取引				
通貨関連	-	15	-	15
負債計	-	15	-	15

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	197	-	197
資産計	-	197	-	197
長期借入金	-	4,899	-	4,899
負債計	-	4,899	-	4,899

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,739	2,543	2,195
その他	-	-	-
小計	4,739	2,543	2,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,937	2,295	358
その他	563	647	83
小計	2,500	2,942	442
合計	7,239	5,486	1,753

(注) 非上場株式は含まれておりません。

2 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	4,769	3,799	9
その他	-	-	-
合 計	4,769	3,799	9

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,463	-	54	54
	買建				
	米ドル	900	-	4	4
	日本円	25	-	0	0
合計		6,389	-	59	59

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び買掛金	63	-	0
	買建				
	米ドル		803	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建	売掛金及び買掛金			
	米ドル		202	-	0
	ユーロ		9	-	0
合計			1,078	-	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,759百万円
勤務費用	418
利息費用	67
数理計算上の差異の発生額	249
退職給付の支払額	690
その他	2
退職給付債務の期末残高	7,303

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	8,991百万円
期待運用収益	132
数理計算上の差異の発生額	607
事業主からの拠出額	399
退職給付の支払額	621
年金資産の期末残高	8,294

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,123百万円
年金資産	8,294
	1,171
非積立型制度の退職給付債務	179
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	991
退職給付に係る資産	1,938
退職給付に係る負債	947
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	991

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	418百万円
利息費用	67
期待運用収益	132
数理計算上の差異の費用処理額	1
その他	3
確定給付制度に係る退職給付費用	354

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	211百万円
合計	211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	405百万円
合計	405

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
保険資産(一般勘定)	76.4%
株式	13.5
債券	9.6
その他	0.6
合計	100.0

（注）年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、当連結会計年度4.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現状及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)で表わしております。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.82～1.00%
長期期待運用収益率	1.25～2.00%
予想昇給率	2.60～7.91%

3. 簡便法を利用した確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	145百万円
勤務費用	23
退職給付の支払額	6
制度への拠出額	4
その他	10
退職給付債務の期末残高	148

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25百万円
年金資産	24
	0
非積立型制度の退職給付債務	148
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	148
退職給付に係る負債	148
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	148

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 23百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度244百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 ２名 (うち社外取締役 -)
株式の種類別のストック・オプションの数(注１)	普通株式 30,000株
付与日(注２)	2024年４月１日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2024年４月１日～2059年１月31日

(注) １ 株式数に換算して記載しております。

２ 菱洋エレクトロ株式会社が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2024年４月１日に当社が付与したものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第１回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	30,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	30,000

単価情報

	第１回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	954

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	506百万円
未払賞与	418
棚卸資産評価損	329
繰越欠損金	262
投資有価証券	218
未払事業税等	188
関係会社株式	149
その他	814
繰延税金資産小計	2,887
評価性引当額	530
繰延税金資産合計	2,356
繰延税金負債	
顧客関連資産	2,927
在外子会社の留保利益	1,780
その他有価証券評価差額金	1,269
土地	884
前払年金資産	575
退職給付信託設定益	235
借地権	179
その他	63
繰延税金負債合計	7,916
繰延税金資産の純額	5,559

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	642百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6,202

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.3
外国税額控除(配当金源泉税)	2.2
受取配当金益金不算入	0.4
評価性引当額の増減	0.1
子会社の税率差異	2.6
連結留保利益	1.7
貸倒引当金	0.8
外国子会社配当金	0.7
連結子会社のれん償却	0.9
持分法損益	0.0
段階取得利益	5.5
法定実効税率差異	0.8
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が128百万円、法人税等調整額が105百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が22百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社（以下、「菱洋エレクトロ」という。）と株式会社リョーサン（以下、「リョーサン」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、菱洋エレクトロを取得企業、リョーサンを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 リョーサン

事業の内容 半導体・デバイス分野、ＩＣＴ・ソリューション分野において、各種製品の販売及びこれらに付随するサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

両社はエレクトロニクス分野における商社として事業を展開しておりますが、エレクトロニクス商社業界を取り巻く環境は、社会全体でのＩｏＴ化やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、新たなテクノロジーの活用が急速に進むことで大きな環境変化を迎えており、こうした業界の環境変化に伴って、エレクトロニクス商社に求められる機能や役割にも変化が生じております。加えて、半導体をはじめとする電子部品メーカーやＩＴ機器メーカーの合従連衡などに伴う商社間の競争が激しさを増す一方、半導体市場の需給バランスの変動や金融市場の動向、資源・材料価格の高騰や地政学リスクといった外的要因が事業環境や業績に及ぼす影響は非常に大きく、エレクトロニクス商社は低い収益性の利益構造であるにも関わらず、外部環境の変化に左右されやすい状況にあります。

両社はこのような認識の下、持続的な企業価値の向上及び全てのステークホルダーへの一層の貢献を果たすためには、強固な経営基盤の確立のみならず、両社各々の強みの融合により個社の成長限界を打破し、バリューチェーン全体への価値向上の追求が必要であるとの認識で一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式移転直前に所有していた議決権比率	20.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.92%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価	24,628百万円
取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	106,127百万円
取得原価		130,756百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

菱洋エレクトロの普通株式 1 株に対し、共同持株会社の普通株式 1 株

リョーサンの普通株式 1 株に対し、共同持株会社の普通株式1.32株

(2) 算定方法

菱洋エレクトロは大和証券株式会社を、リョーサンは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 59,777,678株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 440百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,363百万円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,377百万円

なお、第1四半期連結会計期間末、中間連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんは6,917百万円減少しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 185,841百万円

固定資産 29,117百万円

資産合計 214,959百万円

流動負債 80,675百万円

固定負債 6,905百万円

負債合計 87,580百万円

9. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	9,970百万円	15年

(資産除去債務関係)

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	173,868	8,611	182,479
電子部品	85,704	-	85,704
IT製品	-	80,764	80,764
ソリューション	-	10,862	10,862
顧客との契約から生じる収益	259,573	100,238	359,811
外部顧客への売上高	259,573	100,238	359,811

2 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を認識するための情報

(1)契約負債の残高等

契約負債は、デバイス事業及びソリューション事業における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度における当社グループにおける契約負債の期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、97百万円です。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	167	931

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当該履行義務は、全事業の販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
1年以内	378
1年超2年以内	52
2年超3年以内	38
3年超	66
合計	535

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業 半導体・電子部品

ソリューション事業 I T製品・ソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	259,573	100,238	359,811	-	359,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	259,573	100,238	359,811	-	359,811
セグメント利益	4,480	3,642	8,123	418	8,542

(注) 1 セグメント利益の調整額418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ内の管理手法の統一に伴い、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社の報告セグメントを従来の地域別セグメントより事業別セグメントへ区分方法を見直し、「デバイス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)					
	日本	中国	アジア	その他	合計
売上高	180,667	111,691	57,512	9,939	359,811
連結売上高に占める割合(%)	50.2	31.0	16.0	2.8	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各部分に属する主な国又は地域
アジア..... タイ・台湾等
その他..... 米国等

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
各報告セグメントに配分されない減損損失75百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	273	128	402	-	402
当期末残高	2,462	909	3,371	-	3,371

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
当連結会計年度(自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,280.12円
1株当たり当期純利益	234.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	234.20円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28
(うち新株予約権(百万円))	(28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,066

(2) 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,053

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要普 通株式の期中平均株式数(千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	30,714	3.55	
コマーシャル・ペーパー	-	1,998	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,200	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務	-	224	2.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,699	1.83	2026年4月1日～ 2029年4月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	561	2.31	2026年4月1日～ 2030年11月30日
合計	-	38,399		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 短期借入金の当期末残高30,714百万円は主に米ドル建(103,440千米ドル)であります。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金 (百万円)	1,200	1,200	1,200	99
リース債務 (百万円)	195	151	105	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	180,057	359,811
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	7,420	13,060
親会社株主に帰属 する中間(当期) 純利益 (百万円)	5,721	9,387
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	142.91	234.38

(注) 当社は共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当該企業結合については中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間以後の期間において確定しており、中間連結会計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(2025年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,753
短期貸付金	6,797
未収入金	185
その他	71
流動資産合計	13,807
固定資産	
有形固定資産	
建物	37
工具、器具及び備品	21
有形固定資産合計	59
無形固定資産	
ソフトウェア	11
その他	27
無形固定資産合計	38
投資その他の資産	
関係会社株式	128,297
差入保証金	36
繰延税金資産	74
投資その他の資産合計	128,407
固定資産合計	128,505
繰延資産	
創立費	92
繰延資産合計	92
資産合計	142,404

(単位：百万円)

当事業年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	15,671
1年内返済予定の長期借入金	1,200
コマーシャル・ペーパー	1,998
未払法人税等	167
賞与引当金	30
その他	241
流動負債合計	19,309
固定負債	
長期借入金	3,699
固定負債合計	3,699
負債合計	23,009
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	145,721
資本剰余金合計	150,721
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,128
利益剰余金合計	3,128
自己株式	49,483
株主資本合計	119,366
新株予約権	28
純資産合計	119,394
負債純資産合計	142,404

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
営業収益		
関係会社受取配当金	1	6,018
経営管理料	1	1,165
営業収益合計		7,183
営業費用	2	1,189
営業利益		5,993
営業外収益		
受取利息	1	68
その他		0
営業外収益合計		68
営業外費用		
支払利息	1	134
創立費償却		23
その他		3
営業外費用合計		161
経常利益		5,900
特別損失		
経営統合関連費用		3
特別損失合計		3
税引前当期純利益		5,897
法人税、住民税及び事業税		38
法人税等調整額		74
法人税等合計		35
当期純利益		5,933

【株主資本等変動計算書】
当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金				
					繰越利益 剰余金	合計				
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額										
株式移転による変動	15,000	5,000	166,288	171,288				186,288		186,288
剰余金の配当					2,804	2,804		2,804		2,804
当期純利益					5,933	5,933		5,933		5,933
自己株式の取得							9,839	9,839		9,839
自己株式の消却			20,518	20,518			20,518	-		-
自己株式の処分（譲 渡制限付株式報酬）			39	39			165	125		125
現物配当による増減							60,327	60,327		60,327
新株予約権の割当			8	8				8	28	19
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										-
当期変動額合計	15,000	5,000	145,721	150,721	3,128	3,128	49,483	119,366	28	119,394
当期末残高	15,000	5,000	145,721	150,721	3,128	3,128	49,483	119,366	28	119,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

主な耐用年数は、建物が15年、工具、器具及び備品は3年から15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3 重要な繰延資産の処理方法

創立費については、5年間の均等償却を行っております

4 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当臨時会計年度に帰属する部分を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営管理料であります。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。経営管理料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されることから、契約期間にわたり当該業務の提供に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	128,297百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では市場価格のない関係会社株式について取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、各関係会社の事業計画の達成状況及び今後の事業計画に基づき、回収可能性があると判断される場合を除き、相当の減額を行うこととしております。

当事業年度においては、実質価額の著しい低下は認められなかったことから、関係会社株式評価損の計上は行っておりませんが、将来の不確実な経済状況の変動等により、翌事業年度以降の関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	7,031百万円
短期金銭債務	6,198

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	7,183百万円
営業取引以外の取引高	91

2 営業費用のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	288百万円
給料及び手当	253
賞与引当金繰入額	30
支払手数料	133
租税公課	132

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	128,297
合計	128,297

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	40百万円
未払賞与	17
株式報酬	12
その他	3
繰延税金資産合計	74

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.2
住民税等均等割額	0.1
役員賞与	0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が0百万円増加し、法人税等調整額が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	-	40	-	40	2	2	37
	工具、器具及び 備品	-	27	-	27	6	6	21
	計	-	67	-	67	8	8	59
無形固定資産	ソフトウェア	-	14	-	14	2	2	11
	その他	-	30	-	30	3	3	27
	計	-	44	-	44	5	5	38

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	30	-	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社リョーサン)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年 3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37,483
受取手形及び売掛金	1, 5 63,592
商品及び製品	42,098
仕掛品	15
未収入金	13,908
その他	1,292
貸倒引当金	103
流動資産合計	158,287
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	6,807
減価償却累計額	4,112
建物及び構築物（純額）	2,695
土地	5,181
リース資産	1,378
減価償却累計額	562
リース資産（純額）	815
その他	1,380
減価償却累計額	1,095
その他（純額）	285
有形固定資産合計	8,978
無形固定資産	1,143
投資その他の資産	
投資有価証券	2, 3 4,521
繰延税金資産	577
その他	1,661
貸倒引当金	694
投資その他の資産合計	6,066
固定資産合計	16,188
資産合計	174,476

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2024年 3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	3, 5	36,480
短期借入金		22,145
リース債務		224
未払金		834
未払費用		1,997
未払法人税等		506
その他	4	402
流動負債合計		62,592
固定負債		
リース債務		661
繰延税金負債		1,516
退職給付に係る負債		652
資産除去債務		24
その他		69
固定負債合計		2,925
負債合計		65,517
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,690
資本剰余金		19,114
利益剰余金		66,420
自己株式		6,419
株主資本合計		96,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		2,206
繰延ヘッジ損益		2
為替換算調整勘定		10,033
退職給付に係る調整累計額		89
その他の包括利益累計額合計		12,152
純資産合計		108,958
負債純資産合計		174,476

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	277,003	
売上原価	1 251,503	
売上総利益	25,500	
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,155	
貸倒引当金繰入額	3	
役員報酬	407	
給料及び手当	4,889	
賞与	1,545	
退職給付費用	478	
福利厚生費	1,100	
減価償却費	641	
その他	6,179	
販売費及び一般管理費合計	2 16,401	
営業利益	9,099	
営業外収益		
受取利息	107	
受取配当金	96	
持分法による投資利益	11	
受取手数料	69	
受取賃貸料	47	
雑収入	119	
営業外収益合計	450	
営業外費用		
支払利息	1,677	
為替差損	1,034	
雑損失	69	
営業外費用合計	2,781	
経常利益	6,767	
特別利益		
持分変動利益	55	
固定資産売却益	3 0	
特別利益合計	55	
特別損失		
固定資産売却損	4 0	
ゴルフ会員権評価損		
特別損失合計	0	
税金等調整前当期純利益	6,822	
法人税、住民税及び事業税	1,697	
法人税等調整額	358	
法人税等合計	2,056	
当期純利益	4,766	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,766	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度	
		(自 2023年 4 月 1 日	
		至 2024年 3 月31日)	
当期純利益			4,766
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金			763
繰延ヘッジ損益			1
為替換算調整勘定			4,383
退職給付に係る調整額			22
その他の包括利益合計		1	5,126
包括利益			9,892
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益			9,892

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	65,358	6,458	95,705
当期変動額					
剰余金の配当			3,518		3,518
親会社株主に帰属する当期純利益			4,766		4,766
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
株式交付信託による自己株式の取得					
株式交付信託による自己株式の処分			38	40	2
持分法の適用範囲の変動			147		147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,062	38	1,100
当期末残高	17,690	19,114	66,420	6,419	96,805

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,443	1	5,649	67	7,026	102,731
当期変動額						
剰余金の配当						3,518
親会社株主に帰属する当期純利益						4,766
自己株式の取得						1
自己株式の処分						
株式交付信託による自己株式の取得						
株式交付信託による自己株式の処分						2
持分法の適用範囲の変動						147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	1	4,383	22	5,126	5,126
当期変動額合計	763	1	4,383	22	5,126	6,226
当期末残高	2,206	2	10,033	89	12,152	108,958

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,822
減価償却費	641
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	214
受取利息及び受取配当金	203
支払利息	1,677
持分法による投資損益（ は益）	11
有形固定資産売却損益（ は益）	0
その他の損益（ は益）	1,770
売上債権の増減額（ は増加）	34,851
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,493
仕入債務の増減額（ は減少）	5,651
持分変動損益（ は益）	55
未収入金の増減額（ は増加）	1,508
その他の資産・負債の増減額	5,585
小計	44,008
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	1,686
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	203
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	255
関係会社株式の取得による支出	
投資有価証券の取得による支出	42
定期預金の増減額（ は増加）	
定期預金の払戻による収入	8
投資事業組合からの分配による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,194
リース債務の返済による支出	228
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	3,509
自己株式の売却による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,754
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,731
現金及び現金同等物の期首残高	16,752
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,483

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

HONG KONG RYOSAN LIMITED

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

ED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITED

EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITED

ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

DALIAN F.T.Z.RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

RYOTAI CORPORATION

SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED

RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.

RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.

RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED

KOREA RYOSAN CORPORATION

RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.

RYOSAN EUROPE GMBH

株式会社サクシス

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

青島三源泰科電子科技有限公司

株式会社プリケン

四川芯世紀科技有限責任公司

当連結会計年度においてアイオーコア株式会社は第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、四川芯世紀科技有限責任公司に出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.並びにEDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ(為替予約)

時価法

棚卸資産...商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年、その他は5年から15年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、半導体・電子部品を販売するデバイス事業及びIT機器等を販売するソリューション事業を行う専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。両事業ともに当該履行義務は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、原則として顧客との契約において約束された対価によって算定しておりますが、ソリューション事業における一部の取引で、顧客に支払われる対価の一部を売上高から直接減額しております。

また、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の計上方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 商品及び製品

(1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度
商品及び製品	42,098

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。当該評価基準の適用に当たっては、保有理由区分及び回転率に基づいて評価を行う一般在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて評価を行う個別在庫評価により見積りを行っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員のうち受益者要件を満たす者(以下、「取締役等」という。)を対象にした信託を用いた業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を2022年7月29日より導入しております。なお、本制度は2023年12月27日開催の取締役会決議により2024年2月29日をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社普通株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される(当該株式については当社と各取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより譲渡制限を付す)株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しておりましたが、本制度は2024年2月29日をもって終了したため、前連結会計年度末における当該自己株式はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	2,665百万円
売掛金	60,927

2 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	175百万円
投資有価証券(出資金)	113

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	373百万円
上記資産は、仕入債務(3,012百万円)の担保に供しております。	

4 その他のうち、契約負債の金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	240百万円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,982百万円
買掛金	807

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前々連結会計年度の評価損の戻入額と前連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産 評価損(戻入額)	1,417百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	607百万円

- 3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他	0百万円

- 4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,091百万円
組替調整額	
税効果調整前	1,091
税効果額	328
その他有価証券評価差額金	763
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	2
税効果調整前	2
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定：	
当期発生額	4,383
組替調整額	
為替換算調整勘定	4,383
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	50
組替調整額	19
税効果調整前	31
税効果額	9
退職給付に係る調整額	22
その他の包括利益合計	5,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 期首株式数	前連結会計年度 増加株式数	前連結会計年度 減少株式数	前連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,000,000		16,910	24,983,090

(注) 前連結会計年度における普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少16,910株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 期首株式数	前連結会計年度 増加株式数	前連結会計年度 減少株式数	前連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,561,844	377	17,801	1,544,420

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 377株

株式交付信託による処分による減少 17,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	2,111	90	2023年3月31日	2023年6月12日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,407	60	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 1. 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 株主総会	普通株式	利益剰余金	2,109	90	2024年3月31日	2024年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
現金及び預金勘定	37,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	37,483

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)
1 年内	84
1 年超	33
合計	118

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金の銀行借入を行うほか、銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により運転資金を調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一にできない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役会に報告しております。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い商品であります。デリバティブ内包型預金で該当契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金には主に上記の為替変動リスクを回避するため、コマーシャル・ペーパーは買掛金の支払に充てるために発行しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 投資有価証券	4,068	4,068	
(2) 長期預金(2)	300	229	70
(3) デリバティブ取引	11	11	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 長期預金は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(注1) 受取手形及び売掛金、未収入金、買掛金並びに短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	2024年3月31日(百万円)
非上場株式	37
関連会社株式	175
関連会社出資金	113
投資事業有限責任組合への出資	126
合計	452

上記市場価格のない株式等につきましては、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期預金				300
合計				300

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格によって算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル2のインプット以外の時価の算定に関するインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を区分しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,068			4,068
デリバティブ取引				
通貨関連		15		15
資産計	4,068	15		4,084
デリバティブ取引				
通貨関連		4		4
負債計		4		4

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金		229		229
資産計		229		229

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。
- 長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- デリバティブ取引

為替予約の時価は為替レートや金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,055	1,133	2,921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13	16	3
合計		4,068	1,150	2,918

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	241		0	0
	買建				
	米ドル	969		11	11
	日本円	255		3	3
合計		1,466		6	6

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び買掛金	1		0
	買建				
	米ドル		113		4
	ユーロ		32		0
合計			148		4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,987百万円
勤務費用	244
利息費用	40
数理計算上の差異の発生額	10
退職給付の支払額	463
その他	0
退職給付債務の期末残高	4,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	4,338百万円
期待運用収益	54
数理計算上の差異の発生額	40
事業主からの拠出額	419
退職給付の支払額	459
年金資産の期末残高	4,312

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,819百万円
年金資産	4,312
	507
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	507
退職給付に係る負債	507
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	507

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	244百万円
利息費用	40
期待運用収益	54
数理計算上の差異の費用処理額	19
確定給付制度に係る退職給付費用	249

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	31百万円
合計	31

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	129百万円
合計	129

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	7.26%

(注) 予想昇給率はポイント制における資格等級別ポイント付与数の予想上昇率であります。

3. 簡便法を利用した確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	188百万円
勤務費用	27
退職給付の支払額	80
制度への拠出額	6
その他	16
退職給付債務の期末残高	145

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38百万円
年金資産	34
	4
非積立型制度の退職給付債務	141
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	145
退職給付に係る負債	145
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	145

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度163百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	
棚卸資産評価損	350百万円
繰延資産償却超過額	7
投資有価証券	27
ゴルフ会員権	43
未払事業税等	35
未払賞与	305
退職給付に係る負債	130
未払金否認	-
繰越欠損金	185
支払手数料	132
その他	385
繰延税金資産小計	1,602
評価性引当額	108
繰延税金資産合計	1,494
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	711
在外子会社の留保利益	1,701
その他	21
繰延税金負債合計	2,434
繰延税金資産の純額	939

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	577百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,516

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	177,491		177,491
電子部品	66,747		66,747
IT機器		18,022	18,022
ソリューション		14,742	14,742
顧客との契約から生じる収益	244,238	32,765	277,003
外部顧客への売上高	244,238	32,765	277,003

2 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を認識するための情報

(1) 契約負債の残高等

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

- デバイス事業 半導体・電子部品
- ソリューション事業 I T機器・ソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	244,238	32,765	277,003		277,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	244,238	32,765	277,003		277,003
セグメント利益	7,875	1,565	9,441	342	9,099

- (注) 1 セグメント利益の調整額 342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
138,678	71,277	56,092	10,955	277,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,648.67円
1 株当たり当期純利益	203.33円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度15,962株)。

3 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,958
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,958
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	23,438

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,439

(重要な後発事象)

菱洋エレクトロ株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について

当社と菱洋エレクトロ株式会社(以下「菱洋エレクトロ」といい、当社と菱洋エレクトロを総称して「両社」といいます。)は、2024年4月1日をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立して経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)及び本経営統合の条件等について合意に達し、2023年10月16日開催の両社取締役会決議により、経営統合契約書(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画書(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

また、2023年12月19日に開催されました両社の臨時株主総会において、本株式移転計画は承認され、2024年4月1日付けにて共同持株会社が設立されました。

なお、当社株主2名より、保有する自己株式について2023年12月22日付けで会社法第806条第1項に基づく株式買取請求を受け、2024年4月1日に市場外相対取引により合計3,720,200株を取得し、2024年4月3日に総額18,083百万円を支払いました。

(1) 本経営統合の目的

本株式移転により、両社は、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活用した以下の取り組みを推進し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

() 両社の経営資産を掛け合わせた“量”の拡大

両社は、お客様や取扱商材の重複が限定的であることを踏まえ、両社の既存のお客様に新たな商材を、また、既存の商材を新たなお客様に、各々展開することで取引の裾野が一気に拡充することになります。これらの取り組みの中で、お客様との新たな接点を拡大・充実させることにより、お客様ニーズを的確かつ深く理解し、さらには、これらの取り組みの結果得られたニーズを、新たな商材・サービス拡充に活かすことにより、より一層のビジネス規模拡大を進めてまいります。

() 新たな価値の創出による“質”の向上

両社は、上記()の取り組みの中で得られたお客様の多様なニーズに、これまで培ってきた知見を最大限に活かすことを通じて、ソリューション提供に向けたノウハウの更なる拡充を進めます。単なるモノ売りにとどまらず、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決に繋げるべく、他社にはない両社ならではの付加価値の提供を推進いたします。これらの取り組みを通じて、ソリューション領域の裾野を広げることで、多様なビジネスモデルを展開し、これまででない、新たなエレクトロニクス商社像の構築を志向してまいります。

() () ~ () を支える最適な仕組み作りと企業風土の醸成

上記() ~ ()の取り組みを支えるための最適な仕組みとして、グループ体運営に向けたインフラを整備し、お客様への新たな価値提供を実現するための体制を構築してまいります。また、両社社員が持つ知見や技術の積極的交流を行うこと等を通じて、社員1人1人が“個”の力を高めるとともに、お客様に貢献できることの喜びと自身の成長を実感できる企業風土を醸成することで、組織としてのお客様ニーズへの対応力の一層の強化を図ってまいります。

上記() ~ ()の取り組みを通じて、半導体のキーアイテムを持ち、強固なお客様基盤を有する当社の強みと、DXやAIなどICTの領域で豊富な実績を有する菱洋エレクトロの強みを融合させることで、“量”と“質”の追求による相互循環を引き起こし、個々のお客様にとどまらず、市場全体が共通で抱える課題・お困りごとの解決に貢献し、新たな価値提供を追求する、お客様から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

本経営統合によるシナジーの早期具現化に向けて上記の取り組みを推進し、さらに、「お客様のお客様」であるエンドユーザーの課題解決までを見据えたバリューチェーン全体への価値向上を追求すべく、エレクトロニクス商社の枠組みに捉われない更なる成長機会の実現を視野に入れた施策についても引き続き検討してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

菱洋エレクトロ及び当社は、2024年4月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、菱洋エレクトロ及び当社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てました。

本株式移転に係る割当ての内容

	菱洋エレクトロ	リョーサン
株式移転比率	1	1.32

(注1) 株式の割当比率

菱洋エレクトロの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.32株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたしました。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受けた両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有した株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付した新株式数

普通株式59,800,000株

菱洋エレクトロの発行済株式総数26,800,000株、当社の発行済株式総数25,000,000株に基づいて算出しております。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、本社の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

商号	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 (英名: Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.)
本店の所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
本社の所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号
代表者の氏名	代表取締役 社長執行役員 中村 守孝 代表取締役 副社長執行役員 稲葉 和彦
事業の内容	デバイス・ICT製品の仕入・販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
資本金の額	150億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,703	22,145	5.55	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	157	224	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	318	661	2.18	2025年4月1日～ 2029年11月30日
その他有利子負債				
合計	34,179	23,032		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 短期借入金の当期末残高22,145百万円は主に米ドル建(112,284千米ドル)であります。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務 (百万円)	182	159	133	93

資産除去債務明細表

前連結会計年度末における資産除去債務の金額が前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) その他

前連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	70,853	147,438	214,245	277,003
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,933	4,947	6,279	6,822
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,328	3,423	4,343	4,766
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.70	146.05	185.32	203.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益 (円)	56.70	89.35	39.27	18.01

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(2025年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	462
受取手形	190
電子記録債権	2,970
売掛金	1 34,166
商品及び製品	20,893
仕掛品	15
短期貸付金	1 6,171
未収入金	1 2,686
その他	102
貸倒引当金	4
流動資産合計	67,655
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,724
構築物	1
工具、器具及び備品	91
土地	5,153
リース資産	505
有形固定資産合計	8,477
無形固定資産	
ソフトウェア	824
その他	49
無形固定資産合計	874
投資その他の資産	
投資有価証券	4,220
関係会社株式	2,065
出資金	127
関係会社出資金	494
その他	570
投資損失引当金	817
投資その他の資産合計	6,661
固定資産合計	16,013
資産合計	83,669

(単位：百万円)

当事業年度
(2025年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1	21,318
短期借入金		6,934
リース債務		148
未払法人税等		391
その他	1、2	1,526
流動負債合計		30,319
固定負債		
リース債務		417
繰延税金負債		115
退職給付引当金		248
資産除去債務		25
その他		29
固定負債合計		837
負債合計		31,156
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,690
資本剰余金		
資本準備金		19,114
資本剰余金合計		19,114
利益剰余金		
利益準備金		1,371
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		12,129
利益剰余金合計		13,501
株主資本合計		50,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,206
繰延ヘッジ損益		0
評価・換算差額等合計		2,205
純資産合計		52,512
負債純資産合計		83,669

損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日)

売上高	1	138,943
売上原価	1、2	125,568
売上総利益		13,375
販売費及び一般管理費	1、3	10,678
営業利益		2,696
営業外収益		
受取利息	1	43
受取配当金	1	2,279
為替差益		16
経営指導料	1	298
その他	1	158
営業外収益合計		2,796
営業外費用		
支払利息		475
投資事業組合運用損		26
その他		112
営業外費用合計		615
経常利益		4,878
特別利益		
投資有価証券売却益		24
特別利益合計		24
特別損失		
投資有価証券評価損		5
投資損失引当金繰入額		51
経営統合関連費用		90
特別損失合計		147
税引前当期純利益		4,755
法人税、住民税及び事業税		808
法人税等調整額		259
法人税等合計		1,067
当期純利益		3,688

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,690	19,114		19,114	1,371	19,300	16,154	36,826	6,419	67,211
当期変動額										
株式移転による変動			1,663	1,663					6,419	8,083
剰余金の配当			3,050	3,050			27,013	27,013		30,063
当期純利益							3,688	3,688		3,688
親会社株式の取得			1,386	1,386						1,386
別途積立金の取崩						19,300	19,300			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						19,300	4,024	23,324	6,419	16,904
当期末残高	17,690	19,114		19,114	1,371		12,129	13,501		50,306

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,206	2	2,209	69,420
当期変動額				
株式移転による変動				8,083
剰余金の配当				30,063
当期純利益				3,688
親会社株式の取得				1,386
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3	3	3
当期変動額合計	0	3	3	16,908
当期末残高	2,206	0	2,205	52,512

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,755
減価償却費	472
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
受取利息及び受取配当金	2,322
支払利息	475
投資有価証券売却損益（は益）	24
投資損失引当金の増減額（は減少）	51
投資有価証券評価損益（は益）	5
固定資産除売却損益（は益）	0
売上債権の増減額（は増加）	1,411
棚卸資産の増減額（は増加）	456
仕入債務の増減額（は減少）	94
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	37
未収入金の増減額（は増加）	1,909
その他	938
小計	6,309
利息及び配当金の受取額	2,338
利息の支払額	487
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	525
投資有価証券の売却による収入	47
貸付けによる支出	49,293
貸付金の回収による収入	43,571
無形固定資産の取得による支出	344
投資事業組合からの分配による収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	162
自己株式の取得による支出	18,083
リース債務の返済による支出	142
配当金の支払額	2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,893
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,329
現金及び現金同等物の期首残高	19,792
現金及び現金同等物の期末残高	462

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品並びに仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体・電子部品を販売するデバイス事業及び IT 製品等を販売するソリューション事業を行う専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。両事業ともに当該履行義務は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、原則として顧客との契約において約束された対価によって算定しておりますが、ソリューション事業における一部の取引で、顧客に支払われる対価の一部を売上高から直接減額しております。

また、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で取引価格を算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引は、社内規程に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建での受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算表の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 商品及び製品

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
商品及び製品	20,893

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

当該評価基準の適用に当たっては、保有目的及び一定期間における販売実績の有無等に基づいて行う在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて行う在庫評価により見積りを行っております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」、「未払費用」、「前受金」及び「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雑収入」及び「営業外費用」の「雑損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社と菱洋エレクトロ株式会社は、2024年4月1日をもって、共同株式移転の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社を設立して経営統合を行いました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	9,170百万円
短期金銭債務	292百万円

2 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (2025年3月31日)
契約負債	58百万円

3 偶発債務

	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社等の金融機関からの借入等に対する保証書及び経営指導念書差入れによる偶発債務	27,063百万円
関係会社の仕入先に対する連帯保証債務残高	690
関係会社の仕入先に対する保証債務残高	1,794

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,010百万円
仕入高	270
販売費及び一般管理費	582
営業取引以外の取引高	2,516

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	278百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円
給料及び手当	3,505
支払手数料	1,494
減価償却費	472

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	24,983,090	-	-	24,983,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,544,420	-	1,544,420	-

(変動事由の概要)

株式移転による減少 1,544,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 臨時株主総会	普通株式	2,109	90	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年9月27日 臨時株主総会	普通株式	400	16.01	2024年9月30日	2024年9月30日
2024年9月27日 臨時株主総会(注)	普通株式	27,553	1,102.90		2024年9月27日

(注) 2024年9月27日臨時株主総会において、当社が保有する親会社株式をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年9月27日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	2,326	93.11	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	462百万円
現金及び現金同等物	462

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内	0
1年超	0
合計	1

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社との貸付及び借入により運用調達並びに為替変動リスクを回避するための短期的な外貨建て資金の銀行借入により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定の上、期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に信用状況を把握する体制とし、財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約及び外貨建銀行借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

短期貸付金は親会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社への一時的な貸付であります。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の使途は主に運転資金及び上記の為替変動リスクを回避するためであり、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社からの極度借入契約により充分な手許流動性を確保しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）1を参照ください）。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「短期貸付金」「未収入金」「買掛金」「未払法人税等」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	4,094	4,094	
(2) 長期預金(1)	300	197	102
資産計	4,394	4,291	102
デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	

(1) 長期預金は貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	2025年3月31日(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	37
投資事業有限責任組合への出資	87
関係会社株式	
非上場株式	2,065
出資金	127
関係会社出資金	494
合計	2,812

上記市場価格のない株式等につきましては、「投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	34,166			
短期貸付金	6,171			
長期預金				300
合計	40,338			300

(注3) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,934					
合計	6,934					

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格によって算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に関するインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	4,094			4,094
資産計	4,094			4,094
デリバティブ取引 通貨関連		0		0
負債計		0		0

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金		197		197
資産計		197		197

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は為替レートや金利等の観察可能なインプットを用いて取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,085	1,111	2,974
小計	4,085	1,111	2,974
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8	10	1
小計	8	10	1
合計	4,094	1,121	2,973

(注) 非上場株式は含まれておりません。

2 売却したその他有価証券

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	24	

3 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		185	-	0
	ユーロ		9	-	0
合計			195	-	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	4,752百万円
勤務費用	243
利息費用	38
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	465
退職給付債務の期末残高	4,504

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	4,312百万円
期待運用収益	53
数理計算上の差異の発生額	15
事業主からの拠出額	284
退職給付の支払額	464
年金資産の期末残高	4,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,504百万円
未認識数理差異	85
年金資産	4,170
	248
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	248
退職給付引当金	248
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	248

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	243百万円
利息費用	38
期待運用収益	53
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	247

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2025年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当事業年度 (2025年3月31日)
割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	7.91%

(注) 予想昇給率はポイント制における資格等級別ポイント付与数の予想上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度68百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
子会社株式	286百万円
債務保証損失引当金	257
未払賞与	178
投資有価証券	174
棚卸資産評価損	167
退職給付引当金	78
ゴルフ会員権	44
減価償却超過額	5
貸倒引当金	1
その他	229
繰延税金資産小計	1,423
評価性引当額	772
繰延税金資産合計	651百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	767
その他	0
繰延税金負債合計	766百万円
繰延税金資産（ は負債 ）の純額	115百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.5
受取配当金益金不算入	0.1
外国子会社配当金	13.2
外国子会社配当金源泉税	4.0
更正等による当期利益にかかわらない税金	0.0
評価性引当金の増減	0.3
役員賞与	0.0
実効税率差異	0.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が17百万円、法人税等調整額が4百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が22百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	72,181	-	72,181
電子部品	40,741	-	40,741
IT製品	-	25,857	25,857
ソリューション	-	163	163
顧客との契約から生じる収益	112,922	26,021	138,943
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	112,922	26,021	138,943

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を認識するための情報

(1) 契約負債の残高等

当社の契約負債は、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、過去の期間に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業 半導体・電子部品

ソリューション事業 I T製品・ソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,922	26,021	138,943	-	138,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	112,922	26,021	138,943	-	138,943
セグメント利益	1,422	1,179	2,602	94	2,696

(注) 1 セグメント利益の調整額94百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	合計
売上高	110,799	15,275	10,603	2,265	138,943
売上高に占める割合（％）	79.7	11.0	7.6	1.6	100.0

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2．各区分に属する主な国又は地域
アジア タイ・シンガポール等
その他 米国等

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、特定顧客への売上高が損益計算書の10%に満たないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	リョーサン 菱洋ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	15,000	持株会社と してのグ ループ会社 の経営管理	被所有 直接100%	経営管理 資金の取引 (CMS) 役員の兼任	CMS による 資金取引 (注2) 債務保証 (注3)	- 14,399	短期 貸付金 -	6,171 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	5百万 香港 ドル	デバイス ソ リ ュ ー ション	所有 直接99% 間接1%	当社が販売す る商品の一部 を相互に供給 役員の兼任	債務 保証 (注2)	1,942	-	-
子会社	ZHONG LING INTERNATIO NAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国	27百万 人民元	デバイス ソ リ ュ ー ション	所有 直接100%	当社が販売す る商品の一部 を相互に供給 役員の兼任	債務 保証 (注2)	5,667	-	-
子会社	RYOTAI CORPORATIO N	台湾	80百万 台湾 ドル	デバイス ソ リ ュ ー ション	所有 直接100%	当社が販売す る商品の一部 を相互に供給 役員の兼任	債務 保証 (注2)	5,768	-	-
子会社	RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	1百万 ユーロ	デバイス ソ リ ュ ー ション	所有 直接100%	当社が販売す る商品の一部 を相互に供給 役員の兼任	債務 保証 (注2)	820	-	-
子会社	EDAL ELECTRONIC S COMPANY LIMITED	香港	54百万 香港 ドル	デバイス	所有 直接99% 間接1%	債務保証	債務 保証 (注2)	-	投資 損失 引当金 (注3)	817

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 金融機関からの借入及び取引先の仕入債務に対して債務保証等を行っております。債務保証等に係る保証料を受領しております。
- 3 当事業年度において投資損失引当金繰入額51百万円を計上しております。

(1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,101.92円
1 株当たり当期純利益	147.64円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,512
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,512
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	24,983

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	3,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	6,422	268	-	6,691	3,966	121	2,724
	構築物	69	-	-	69	67	0	1
	工具、器具及び 備品	550	41	17	574	483	29	91
	土地	5,153	-	-	5,153	-	-	5,153
	リース資産	848	52	105	795	289	145	505
	計	13,044	362	123	13,283	4,806	296	8,477
無形固定資産	ソフトウェア	1,119	404	305	1,218	393	170	824
	その他	55	-	-	55	5	0	49
	計	1,175	404	305	1,274	399	171	874

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,222	6,934	4.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	153	148	1.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	515	417	1.42	2026年4月1日～ 2030年11月30日
合計	7,891	7,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高6,934百万円は米ドル建(46,378千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務 (百万円)	132	117	103	57

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	4	4	4
投資損失引当金	766	51	-	817

(菱洋エレクトロ株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,692
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 4 30,895
電子記録債権	4 4,042
商品及び製品	15,719
仕掛品	450
その他	1,062
貸倒引当金	1
流動資産合計	63,861
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	490
減価償却累計額	363
工具、器具及び備品（純額）	126
土地	5
建設仮勘定	
その他	585
減価償却累計額	372
その他（純額）	212
有形固定資産合計	344
無形固定資産	
のれん	396
その他	690
無形固定資産合計	1,086
投資その他の資産	
投資有価証券	8,255
関係会社株式	2 22,362
繰延税金資産	100
退職給付に係る資産	1,909
その他	1,395
貸倒引当金	176
投資その他の資産合計	33,845
固定資産合計	35,276
資産合計	99,138

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2024年 3 月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,754
短期借入金	26,365
未払法人税等	210
未払消費税等	444
賞与引当金	1,022
その他	3 1,746
流動負債合計	43,543
固定負債	
繰延税金負債	1,918
退職給付に係る負債	317
その他	108
固定負債合計	2,344
負債合計	45,888
純資産の部	
株主資本	
資本金	13,672
資本剰余金	13,336
利益剰余金	36,296
自己株式	17,020
株主資本合計	46,284
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,013
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	2,972
退職給付に係る調整累計額	49
その他の包括利益累計額合計	6,937
新株予約権	28
純資産合計	53,250
負債純資産合計	99,138

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	1	148,959
売上原価	2	133,266
売上総利益		15,693
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		58
給料及び賞与		4,068
賞与引当金繰入額		896
退職給付費用		232
賃借料		477
減価償却費		177
その他	3	5,102
販売費及び一般管理費合計		11,013
営業利益		4,679
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		129
投資事業組合運用益		
持分法による投資利益	4	5,156
その他		27
営業外収益合計		5,413
営業外費用		
支払利息		434
為替差損		325
固定資産廃棄損		10
その他		87
営業外費用合計		857
経常利益		9,234
特別利益		
投資有価証券売却益		28
貸倒引当金戻入額		22
特別利益合計		51
特別損失		
投資有価証券評価損		
減損損失	5	74
経営統合関連費用	6	523
特別損失合計		598
税金等調整前当期純利益		8,687
法人税、住民税及び事業税		1,197
法人税等調整額		365
法人税等合計		1,562
当期純利益		7,125
親会社株主に帰属する当期純利益		7,125

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度	
(自 2023年 2 月 1 日	
至 2024年 3 月31日)	
当期純利益	7,125
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,055
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	967
退職給付に係る調整額	128
持分法適用会社に対する持分相当額	1,029
その他の包括利益合計	4,180
包括利益	11,305
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	11,305
非支配株主に係る包括利益	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	32,000	17,068	41,940
当期変動額					
剰余金の配当			2,828		2,828
親会社株主に帰属する当期純利益			7,125		7,125
自己株式の取得				3	3
譲渡制限付株式報酬		1		51	49
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,295	48	4,343
当期末残高	13,672	13,336	36,296	17,020	46,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,805	0	1,124	173	28	44,725
当期変動額						
剰余金の配当						2,828
親会社株主に帰属する当期純利益						7,125
自己株式の取得						3
譲渡制限付株式報酬						49
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,208	0	1,847	124		4,180
当期変動額合計	2,208	0	1,847	124		8,524
当期末残高	4,013	0	2,972	49	28	53,250

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2023年2月1日
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,687
減価償却費	225
減損損失	74
のれん償却額	74
持分法による投資損益(は益)	5,156
固定資産除売却損益(は益)	10
株式報酬費用	56
投資事業組合運用損益(は益)	7
為替差損益(は益)	410
引当金の増減額(は減少)	142
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12
受取利息及び受取配当金	229
支払利息	434
投資有価証券売却損益(は益)	28
売上債権の増減額(は増加)	989
棚卸資産の増減額(は増加)	8,133
仕入債務の増減額(は減少)	6
未払消費税等の増減額(は減少)	312
経営統合関連費用	523
その他	500
小計	14,366
利息及び配当金の受取額	950
利息の支払額	440
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,326
経営統合関連費用の支払額	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,499
定期預金の払戻による収入	1,393
有形及び無形固定資産の取得による支出	569
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	38
投資有価証券の売却による収入	41
関係会社株式の取得による支出	16,798
関係会社貸付回収による収入	22
投資事業組合からの分配による収入	35
保険積立金の積立による支出	220
保険積立金の解約による収入	66
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	336,174
短期借入金の返済による支出	335,996
配当金の支払額	2,823
自己株式の取得による支出	3
リース債務の返済による支出	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,451
現金及び現金同等物の期首残高	19,031
現金及び現金同等物の期末残高	11,579

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9 社

連結子会社の名称

リョーヨーセミコン株式会社

株式会社スタイルズ

RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.

RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED

菱洋電子(上海)有限公司

RYOYO ELECTRO INDIA PVT.LTD.

RYOYO ELECTRO (MALAYSIA) SDN.BHD.

RYOYO ELECTRO(THAILAND)CO., LTD.

台湾菱洋電子股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称

RYOYO ELECTRO USA, INC.

RYOYO SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.

RYOYO ELECTRO EUROPE GMBH

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社リョーサン

(2) 持分法の適用の範囲の変更

前連結会計年度より、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社について持分法を適用しない理由

非連結子会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、2023年12月19日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとする変更を決議しております。当該変更に伴って、従来、12月決算であった在外連結子会社と1月決算であった国内連結子会社においても、一部を除き、3月決算に変更しており、3月決算であった国内連結子会社においては、5月決算に変更しております。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、当社及び1月決算であった国内連結子会社は2023年2月1日から2024年3月31日の14ヶ月間を、3月決算であった国内連結子会社は2023年1月1日から2024年2月29日の14ヶ月間を、12月決算であった在外連結子会社及び3月決算であった在外連結子会社は2023年1月1日から2024年3月31日の15ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、上記決算期変更による影響につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は24,873百万円、営業利益は802百万円、経常利益は811百万円、税金等調整前当期純利益は481百万円、その他有価証券評価差額金の変動額は720百万円、繰延ヘッジ損益の変動額は 0 百万円、為替換算調整勘定の変動額は1,021百万円、退職給付に係る調整累計額の変動額は117百万円であります。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社スタイルズの決算日は5月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で実施した仮決算に基づく決算書類を使用しております。

菱洋電子(上海)有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく決算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～15年

その他 3～47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社は確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に半導体や電子部品の販売を国内外に展開する半導体/デバイス事業、ＩＣＴソリューションを展開するＩＣＴ/ソリューション事業を主な事業としており、それぞれの事業において商品及び製品の販売、サービスの提供を行っております。

商品及び製品の販売については、仕入先から仕入れた商品及び製品を顧客へ引き渡すことを履行義務として識別しており、商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、設置等のサービスの提供については、顧客の要求する機能を提供することを履行義務として識別しており、原則として、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、顧客への商品及び製品の販売又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

商品及び製品の評価

(1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度
(1) 商品及び製品	15,719
(2) 仕入日から1年以上経過している商品及び製品	3,516
(3) (2)及び個別の販売可能性に基づく簿価切下げ額	373

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは顧客からの受注又は受注見込みに応じて発注しておりますが、半導体/デバイスやICT/ソリューション関連商品の需要は急激な技術革新や事業環境の変化の影響を受けるため、商品及び製品が滞留するリスクがあります。

商品及び製品について、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合は期末帳簿価額を当該正味売却価額まで切下げておりますが、仕入日から1年以上経過し、販売先からの注文書又は在庫引取に関するエビデンスがない商品及び製品(以下、「滞留在庫」という。))について、過去の販売実績や廃棄実績に基づき決定した方針により帳簿価額を切下げると共に、切下げを行っていない残高についても、個別の販売可能性に基づいて帳簿価額を切下げております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っております。

当該見積りは不確実性を伴うため、将来の市場環境の変化によって顧客の需要数量が急激に下落した場合や滞留在庫が増えた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を前連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表)

「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書)

独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	699百万円
売掛金	30,196
契約資産	

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	22,362百万円

3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	167百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1百万円
電子記録債権	29

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)
55百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)
百万円

4 持分法による投資利益

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用会社の範囲に含めたことに伴って発生した負ののれん相当額4,221百万円を「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
東京都中央区	事業用資産	無形固定資産(その他)	74百万円

当社グループは、本社は本部別にその他は所在地別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の資産につきまして、収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

6 経営統合関連費用

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

株式会社リョーサンとの経営統合に関連する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,988百万円
組替調整額	28
税効果調整前	2,960
税効果額	904
その他有価証券評価差額金	2,055
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	0
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定：	
当期発生額	967
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	171
組替調整額	14
税効果調整前	185
税効果額	56
退職給付に係る調整額	128
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	1,029
その他の包括利益合計	4,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 期首株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,800,000			26,800,000
合計	26,800,000			26,800,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,608,536	859	19,900	6,589,495
合計	6,608,536	859	19,900	6,589,495

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分859株であります。

2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬の支給による減少分19,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				前連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度期首	前連結会計 年度増加	前連結会計 年度減少	前連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						28
合計							28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 定時株主総会	普通株式	1,211	60	2023年1月31日	2023年4月27日
2023年8月31日 取締役会	普通株式	1,616	80	2023年7月31日	2023年10月2日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 臨時株主総会	普通株式	2,021	利益剰余金	100	2024年3月31日	2024年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
現金及び預金勘定	11,692百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	112
現金及び現金同等物	11,579

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)
1 年内	6
1 年超	11
合計	18

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)
流動資産	2
投資その他の資産	

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)
流動負債	2
固定負債	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定の上、期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に信用状況を把握する体制とし、財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に債券、投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の使途は主に運転資金であり、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループが保有する現預金で十分カバーできるものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	7,912	7,912	
(2) 関係会社株式(*2)			
(3) デリバティブ取引(*3)	(182)	(182)	

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「短期借入金」は現金であること及びその他は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等については、「(1)投資有価証券」及び「(2)関係会社株式」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	237
投資事業有限責任組合への出資	105
関係会社株式	
非上場株式	22,362
合計	22,705

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,692			
受取手形	699			
電子記録債権	4,042			
売掛金	30,180			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	46,614			

(注) 2. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,365					
合計	26,365					

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,325			7,325
投資信託	586			586
デリバティブ取引				
通貨関連		0		0
資産計	7,912	0		7,912
デリバティブ取引				
通貨関連		182		182
負債計		182		182

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,314	1,699	5,615
債券			
その他			
小計	7,314	1,699	5,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	13	2
債券			
その他	586	647	60
小計	597	660	63
合計	7,912	2,359	5,552

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	28	
債券			
その他			
合計	41	28	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,136		182	182
	買建				
	米ドル	9		0	0
合計		4,145		182	182

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0		0
	買建				
	米ドル	買掛金	601		0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2		0
合計			604		0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,013百万円
勤務費用	194
利息費用	33
数理計算上の差異の発生額	176
退職給付の支払額	478
退職給付債務の期末残高	2,940

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	4,286百万円
期待運用収益	86
数理計算上の差異の発生額	348
事業主からの拠出額	143
退職給付の支払額	332
年金資産の期末残高	4,532

(注) 当社では退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,780百万円
年金資産	4,532
	1,751
非積立型制度の退職給付債務	159
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,591
退職給付に係る資産	1,909
退職給付に係る負債	317
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,591

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	194百万円
利息費用	33
期待運用収益	86
数理計算上の差異の費用処理額	14
その他	4
確定給付制度に係る退職給付費用	161

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	185百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
一般勘定	50.0%
株式	31.5
債券	17.6
その他	0.9
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
一般管理費の株式報酬費用	56

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 (うち社外取締役 -)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 76,000株
付与日	2019年 1 月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2019年 2 月 1 日 ~ 2059年 1 月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(2024年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	30,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	30,000

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価額 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	954

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	313百万円
退職給付引当金	267
商品及び製品	163
関係会社株式	145
投資有価証券	78
無形固定資産	73
貸倒引当金	55
株式報酬費用	52
未払費用	44
未払事業税	18
長期未払金	18
繰越欠損金	1
その他	16
繰延税金資産小計	1,249
評価性引当額	310
繰延税金資産合計	939
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,691
前払年金費用	532
退職給付信託設定益	228
在外子会社留保利益	202
持分法適用会社からの配当金	101
その他	0
繰延税金負債合計	2,757
繰延税金資産(は負債)の純額	1,818

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、当該事項は記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.34
住民税均等割	0.22
持分法適用会社からの配当金	2.49
留保利益に係る繰延税金負債	3.49
持分法適用会社による投資損益	18.17
評価性引当額	0.42
のれん償却額	0.26
過年度法人税等	
子会社の税率差異	1.38
その他	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.99

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日本	アジア	合計
品目別			
半導体/デバイス	33,626	55,334	88,961
ICT/ソリューション	59,818	179	59,998
顧客との契約から生じる収益	93,445	55,514	148,959
その他の収益			
外部顧客への売上高	93,445	55,514	148,959

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

契約負債は、半導体/デバイス事業及びICT/ソリューション事業における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度における当社グループにおける契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、114百万円です。

前連結会計年度(自 2023年 2月 1日 至 2024年 3月31日)

	前連結会計年度 (百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	34,852	34,937
契約負債	210	167

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	42
1年超2年以内	33
2年超	26
合計	102

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、ＩＣＴ関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社２社、海外においてはアジア地域(シンガポール、マレーシア、香港、上海、インド、タイ、台湾)に拠点をもつ連結子会社７社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の２つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年２月１日 至 2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,445	55,514	148,959		148,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,707	3,209	9,916	9,916	
計	100,152	58,723	158,876	9,916	148,959
セグメント利益	3,559	1,121	4,680	0	4,679
セグメント資産	83,505	16,979	100,484	1,346	99,138
その他の項目					
減価償却費	181	44	225		225
減損損失	74		74		74
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	732	13	746		746

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

関連情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	半導体/デバイス	I C T /ソリューション	合計
外部顧客への売上高	88,961	59,998	148,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
291	52	344

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TCL ELECTRONICS (HK) LIMITED	23,432	アジア

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	合計
減損損失	74		74

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	74		74
当期末残高	396		396

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、株式会社リョーサンの株式の一部を取得し、持分法適用会社の範囲に含めたことにより、各報告セグメントに配分されない負ののれん発生益4,221百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社リョーサンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	株式会社リョーサン
流動資産合計	158,287
固定資産合計	16,188
流動負債合計	62,592
固定負債合計	2,925
純資産合計	108,958
売上高	277,003
税引前当期純利益	6,822
当期純利益	4,766

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,633.36円
1 株当たり当期純利益金額	352.64円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当社は、2024年 4 月 1 日のリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の新規上場に伴い、2024年 3 月28日をもって上場廃止となっており、2024年 3 月31日の前連結会計年度末においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」及び「普通株式増加数」については記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,125
期中平均株式数(株)	20,205,758
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

(株式会社リョーサンとの共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社と株式会社リョーサン(以下「リョーサン」といい、当社とリョーサンを総称して「両社」といいます。)は、2024年4月1日をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立して経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)及び本経営統合の条件等について合意に達し、2023年10月16日開催の両社取締役会決議により、経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画書(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

また、2023年12月19日に開催されました両社の臨時株主総会において、本株式移転計画は承認され、2024年4月1日付けにて共同持株会社が設立されました。

これに伴い、保有している自己株式を共同持株会社の株式に全て移転しております。

(1) 本経営統合の目的

本株式移転により、両社は、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活用した以下の取り組みを推進し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

() 両社の経営資産を掛け合わせた“量”の拡大

両社は、お客様や取扱商材の重複が限定的であることを踏まえ、両社の既存のお客様に新たな商材を、また、既存の商材を新たなお客様に、各々展開することで取引の裾野が一気に拡充することになります。これらの取り組みの中で、お客様との新たな接点を拡大・充実させることにより、お客様ニーズを的確かつ深く理解し、さらには、これらの取り組みの結果得られたニーズを、新たな商材・サービス拡充に活かすことにより、より一層のビジネス規模拡大を進めてまいります。

() 新たな価値の創出による“質”の向上

両社は、上記()の取り組みの中で得られたお客様の多様なニーズに、これまで培ってきた知見を最大限に活かすことを通じて、ソリューション提供に向けたノウハウの更なる拡充を進めます。単なるモノ売りにとどまらず、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決に繋げるべく、他社にはない両社ならではの付加価値の提供を推進いたします。これらの取り組みを通じて、ソリューション領域の裾野を広げることで、多様なビジネスモデルを展開し、これまでにない、新たなエレクトロニクス商社像の構築を志向してまいります。

()()~()を支える最適な仕組み作りと企業風土の醸成

上記()~()の取り組みを支えるための最適な仕組みとして、グループ一体運営に向けたインフラを整備し、お客様への新たな価値提供を実現するための体制を構築してまいります。また、両社社員が持つ知見や技術の積極的交流を行うこと等を通じて、社員1人1人が“個”の力を高めるとともに、お客様に貢献できることの喜びと自身の成長を実感できる企業風土を醸成することで、組織としてのお客様ニーズへの対応力の一層の強化を図ってまいります。

上記()~()の取り組みを通じて、半導体のキーアイテムを持ち、強固なお客様基盤を有するリョーサンの強みと、DXやAIなどICTの領域で豊富な実績を有する当社の強みを融合させることで、“量”と“質”の追求による相互循環を引き起こし、個々のお客様にとどまらず、市場全体が共通で抱える課題・お困りごとの解決に貢献し、新たな価値提供を追求する、お客様から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

本経営統合によるシナジーの早期具現化に向けて上記の取り組みを推進し、さらに、「お客様のお客様」であるエンドユーザーの課題解決までを見据えたバリューチェーン全体への価値向上を追求すべく、エレクトロニクス商社の枠組みに捉われない更なる成長機会の実現を視野に入れた施策についても引き続き検討してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

リョーサン及び当社は、2024年4月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社を取得させるとともに、リョーサン及び当社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てました。

本株式移転に係る割当ての内容

	菱洋エレクトロ	リョーサン
株式移転比率	1	1.32

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、リョーサンの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.32株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたしました。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受けた両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有した株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付した新株式数

普通株式59,800,000株

当社の発行済株式総数26,800,000株、リョーサンの発行済株式総数25,000,000株に基づいて算出しております。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、本社の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

商号	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 (英名: Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.)
本店の所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
本社の所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号
代表者の氏名	代表取締役 社長執行役員 中村 守孝 代表取締役 副社長執行役員 稲葉 和彦
事業の内容	デバイス・ICT製品の仕入・販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
資本金の額	150億円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,817	26,365	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	40	29		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	8		
合計	25,867	26,403		

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8			

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) その他

前連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,586	65,060	95,581	124,086	148,959
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,250	6,506	7,597	8,206	8,687
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,923	5,751	6,589	7,022	7,125
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	243.85	284.75	326.19	347.58	352.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	243.85	40.98	41.47	21.42	5.07

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い、2023年2月1日から2024年3月31日までの14ヶ月決算となっております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(2025年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		866
受取手形		352
電子記録債権		3,010
売掛金	1	23,336
商品及び製品		13,074
未収入金		2,448
その他	1	454
貸倒引当金		14
流動資産合計		43,528
固定資産		
有形固定資産		
建物		120
機械及び装置		108
工具、器具及び備品		70
土地		5
建設仮勘定		0
有形固定資産合計		305
無形固定資産		
ソフトウェア		426
ソフトウェア仮勘定		378
その他		12
無形固定資産合計		816
投資その他の資産		
投資有価証券		3,458
関係会社株式		3,464
長期貸付金	1	222
前払年金費用		1,913
差入保証金		253
その他	1	636
貸倒引当金		73
投資その他の資産合計		9,876
固定資産合計		10,998
資産合計		54,527

(単位：百万円)

当事業年度
(2025年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1	10,461
短期借入金	1	6,797
未払法人税等		1,532
賞与引当金		558
その他	1, 2	895
流動負債合計		20,246
固定負債		
繰延税金負債		559
その他		149
固定負債合計		708
負債合計		20,954
純資産の部		
株主資本		
資本金		13,672
資本剰余金		
資本準備金		13,336
資本剰余金合計		13,336
利益剰余金		
利益準備金		1,290
その他利益剰余金		4,106
繰越利益剰余金		4,106
利益剰余金合計		5,396
株主資本合計		32,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,167
繰延ヘッジ損益		0
評価・換算差額等合計		1,167
純資産合計		33,572
負債純資産合計		54,527

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	75,356
売上原価	1	65,171
売上総利益		10,185
販売費及び一般管理費	1, 2	7,894
営業利益		2,290
営業外収益		
受取利息	1	21
受取配当金	1	4,017
その他	1	67
営業外収益合計		4,105
営業外費用		
支払利息	1	181
親会社株式売却損		308
為替差損		228
その他		17
営業外費用合計		735
経常利益		5,660
特別利益		
投資有価証券売却益		3,799
新株予約権戻入益		28
特別利益合計		3,828
特別損失		
経営統合関連費用		34
特別損失合計		34
税引前当期純利益		9,454
法人税、住民税及び事業税		1,839
法人税等調整額		209
法人税等合計		2,048
当期純利益		7,406

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,672	13,336		13,336	1,290	25,969	27,259	17,020	37,247
会計方針の変更による累 積的影響額						281	281		281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,672	13,336	-	13,336	1,290	25,687	26,978	17,020	36,966
当期変動額									
株式移転による変動			9,106	9,106				17,020	26,127
剰余金の配当			9,106	9,106		28,987	28,987		38,094
当期純利益						7,406	7,406		7,406
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						21,581	21,581	17,020	4,561
当期末残高	13,672	13,336		13,336	1,290	4,106	5,396		32,405

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,860	0	3,860	28	41,136
会計方針の変更による累積的影響額					281
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,860	0	3,860	28	40,855
当期変動額					
株式移転による変動					26,127
剰余金の配当					38,094
当期純利益					7,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,693	0	2,692	28	2,721
当期変動額合計	2,693	0	2,692	28	7,282
当期末残高	1,167	0	1,167	-	33,572

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,454
減価償却費	157
貸倒引当金の増減額（は減少）	88
受取利息及び受取配当金	4,038
支払利息	181
固定資産除売却損益（は益）	8
売上債権の増減額（は増加）	2,304
棚卸資産の増減額（は増加）	592
仕入債務の増減額（は減少）	851
投資有価証券売却損益（は益）	3,799
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	98
関係会社株式売却損益（は益）	308
新株予約権戻入益	28
未収入金の増減額（は増加）	2,306
その他	1,013
小計	402
利息及び配当金の受取額	4,039
利息の支払額	200
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	220
無形固定資産の取得による支出	242
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	8
投資有価証券の売却による収入	4,721
関係会社株式の売却による収入	9,830
貸付けによる支出	14,799
貸付金の回収による収入	14,806
保険積立金の積立による支出	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	18,183
配当金の支払額	5,321
リース債務の返済による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,656
現金及び現金同等物の期首残高	7,523
現金及び現金同等物の期末残高	866

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
機械及び装置	3～10年
工具、器具及び備品	5～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に半導体や電子部品の販売を国内外に展開するデバイス事業、ＩＣＴソリューションを展開するソリューション事業を主な事業としており、それぞれの事業において商品及び製品の販売、サービスの提供を行っております。

商品及び製品の販売については、仕入先から仕入れた商品及び製品を顧客へ引き渡すことを履行義務として識別しており、商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、設置等のサービスの提供については、顧客の要求する機能を提供することを履行義務として識別しており、原則として、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、顧客への商品及び製品の販売又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引は、社内規程に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算表の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 商品及び製品

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
商品及び製品	13,074

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

当該評価基準の適用に当たっては、保有目的及び一定期間における販売実績の有無等に基づいて行う在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて行う在庫評価により見積りを行っております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となります。

(会計方針の変更)

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(2) 経営統合に伴う会計処理の変更

当社は、(追加情報)に記載した経営統合に伴い、従来採用していた会計処理方法を変更しているため、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、繰越利益剰余金の期首残高は281百万円減少しております。主な内容は以下の通りであります。

(収益認識基準)

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当事業年度の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当社が従来採用していた会計処理方法と比べ、当事業年度の売上高は2,563百万円、売上原価は2,261百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は302百万円増加しております。また、1株当たり純資産は41銭減少、1株当たり当期純利益は7円83銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」「未払消費税等」「未払費用」「預り金」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社と株式会社リョーサンは、2024年4月1日をもって、共同株式移転の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社を設立して経営統合を行いました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	3,286百万円
長期金銭債権	222
短期金銭債務	7,289

2 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (2025年3月31日)
契約負債	113百万円

3 偶発債務

	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社等の金融機関からの借入 等に対する保証債務残高	16,096百万円
関係会社の仕入先に対する保証債 務残高	1,628

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,160百万円
仕入高	8,588
販売費及び一般管理費	639
営業取引以外の取引高	3,857

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
物流費	813百万円
貸倒引当金繰入額	59
給料及び手当	2,391
賞与引当金繰入額	558
退職給付費用	156

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	26,800,000	-	-	26,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	6,589,495	-	6,589,495	-

(変動事由の概要)

株式移転による減少 6,589,495株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 臨時株主総会	普通株式	2,021	100	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年5月13日 臨時株主総会 (注)	普通株式	396	14.79	-	2024年5月13日
2024年9月27日 臨時株主総会	普通株式	3,000	111.94	2024年9月30日	2024年9月30日
2024年9月27日 臨時株主総会 (注)	普通株式	32,377	1,208.11	-	2024年9月27日
2025年2月28日 臨時株主総会	普通株式	300	11.19	2025年2月28日	2025年3月3日

(注) 2024年5月13日及び2024年9月27日の臨時株主総会において、当社が保有する親会社株式をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年5月13日及び2024年9月27日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	3,682	137.41	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	866百万円
現金及び現金同等物	866

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	4
1 年超	2
合計	7

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社からの借入により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定の上、期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に信用状況を把握する体制とし、財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の使途は主に運転資金であり、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社からの極度借入契約により充分な手許流動性を確保しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）1を参照ください）。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払法人税等」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(1)			
其他有価証券	3,144	3,144	
(2) 関係会社株式			
資産計	3,144	3,144	
デリバティブ取引(2)	58	58	

(1)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	2025年3月31日(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	208
投資事業有限責任組合への出資	105
関係会社株式	
非上場株式	3,464
合計	3,778

上記市場価格のない株式等につきましては、「投資有価証券」「関係会社株式」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	866			
受取手形	352			
電子記録債権	3,010			
売掛金	23,336			
未収入金	2,448			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	30,014			

(注3) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,797			
合計	6,797			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格によって算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に関するインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,581			2,581
投資信託	563			563
デリバティブ取引				
通貨関連		69		69
資産計	3,144	69		3,214
デリバティブ取引				
通貨関連		11		11
負債計		11		11

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,569	813	1,756
小計	2,569	813	1,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	14	3
その他	563	647	83
小計	575	662	86
合計	3,144	1,475	1,669

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額 313百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,721	3,799	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,613	-	58	58
合計		4,613	-	58	58

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		803	-	0
合計			803	-	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,780百万円
勤務費用	154
利息費用	27
数理計算上の差異の発生額	183
退職給付の支払額	223
退職給付債務の期末残高	2,556

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	4,532百万円
期待運用収益	78
数理計算上の差異の発生額	445
事業主からの拠出額	115
退職給付の支払額	157
年金資産の期末残高	4,124

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,556百万円
未認識数理差異	345
年金資産	4,124
	1,913
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,913
退職給付引当金	1,913
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,913

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	154百万円
利息費用	27
期待運用収益	78
数理計算上の差異の費用処理額	20
確定給付制度に係る退職給付費用	83

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2025年3月31日)
一般勘定	52.5%
株式	27.1
債権	19.2
その他	1.2
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、当事業年度8.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当事業年度 (2025年3月31日)
割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	2.60%

(注) 予想昇給率はポイント制における資格等級別ポイント付与数の予想上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度73百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	216百万円
賞与引当金	171
関係会社株式	149
未払事業税	99
ソフトウェア	79
商品及び製品	68
投資有価証券	55
貸倒引当金	27
その他	162
繰延税金資産小計	1,031
評価性引当額	272
繰延税金資産合計	758百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	575
その他有価証券評価差額金	502
退職給付信託設定益	235
その他	4
繰延税金負債合計	1,318百万円
繰延税金資産（は負債）の純額	559百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5
外国税額控除（配当金源泉税）	0.9
住民税均等割額	0.2
評価性引当額の増減	0.5
税率変更差異	0.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の純額（繰延税金資産を控除した金額）が13百万円、法人税等調整額が12百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	計
半導体	12,802	8,297	21,099
電子部品	8,779	-	8,779
IT製品	-	37,340	37,340
ソリューション	-	8,136	8,136
顧客との契約から生じる収益	21,581	53,774	75,356
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	21,581	53,774	75,356

(注) 当事業年度の期首より、グループ内の管理手法の統一に伴い、報告セグメントを従来の地域別セグメントより事業別セグメントへ区分方法を見直し、「デバイス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を認識するための情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、デバイス事業及びソリューション事業における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度における当社における契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、34百万円です。

	当事業年度 (百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	28,959	26,699
契約負債	51	113

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当該履行義務は、全事業の販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
1年以内	3
1年超2年以内	5
2年超3年以内	4
3年超	11
合計	25

(セグメント情報等)
セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業 半導体・電子部品
ソリューション事業 I T製品・ソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,581	53,774	75,356	-	75,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,581	53,774	75,356	-	75,356
セグメント利益	1,877	139	2,017	273	2,290

- (注) 1 セグメント利益の調整額273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、報告セグメントを従来の地域別セグメントから事業別セグメントへ区分方法を見直し、「デバイス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	合計
売上高	67,911	4,882	2,383	178	75,356
売上高に占める割合（％）	90.1	6.5	3.2	0.2	100.0

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2．各区分に属する主な国又は地域
アジア タイ・シンガポール等
その他 米国等

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、特定顧客への売上高が損益計算書の10%に満たないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	リョーサン 菱洋ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	15,000 百万円	持株会社と してのグ ループ会社 の経営管理	被所有 直接100%	経営管理 資金の取引 (CMS) 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注2)	-	短期 借入金	6,797
							親会社株式 の売却 (注3)	-	-	-
							売却代金	9,830	-	-
							売却損 金融機関か らの借入に 対する債務 保証 (注4)	308 14,399	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2024年9月30日にリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の当社保有全株式を売却しております。譲渡価額は市場価格によっております。
- 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	香港	30,300 千香港 ドル	デバイス ソリュ ーション	所有 直接 100%	当社が販売 する商品の 一部を相互 に供給	商品の 販売 配当金の受 取 金融機関か らの借入に 対する債務 保証 (注3) 取引先の仕 入債務に対 する 債務 保証 (注4)	2,853 1,018 1,666 1,628	売掛金 - - -	1,325 - - -
子会社	菱 洋 電 子 (上 海) 有 限 公 司	上海	58,301千 人民元	デバイス ソリュ ーション	所有 直接 100%	当社が販売 する商品の 一部を相互 に供給	商品の販売	1,774	売掛金	1,487
子会社	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.	シンガ ポール	8,000 千 シンガ ポール ドル	デバイス ソリュ ーション	所有 直接 100%	当社が販売 する商品の 一部を相互 に供給	配当金の受 取	1,650	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 販売価格については、市場実勢を勘案して子会社と協議のうえ決定しております。
- 3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。
- 4 取引先の仕入債務に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,252.72円
1 株当たり当期純利益	276.35円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,572
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,572
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	26,800

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	7,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	295	0	-	296	176	10	120
	機械及び装置	247	97	11	332	224	31	108
	工具、器具及び 備品	367	3	42	328	257	21	70
	土地	5	-	-	5	-	-	5
	建設仮勘定	-	2	2	0	-	-	0
	計	916	104	56	964	658	63	305
無形固定資産	ソフトウェア	1,883	328	126	2,085	1,659	131	426
	ソフトウェア仮	469	90	182	378	-	-	378
	その他	50	-	0	50	37	-	12
	計	2,403	419	309	2,513	1,696	131	816

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	6,797	1.143	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
合計	25,000	6,797	-	

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	176	14	103	88
賞与引当金	880	558	880	558

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り 及び売渡し	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p> <p>売渡手数料 同上</p>								
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL https://www.rr-hds.co.jp/ir/public-notice/</p>								
株主に対する特典	<p>(株主優待制度の概要) 3月31日現在の株主名簿に記載または記録され、以下に該当する株主様を対象に、年1回優待品を送付しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td><td>2,000円分相当ギフト商品</td></tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td><td>4,000円分相当ギフト商品</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>6,000円分相当ギフト商品</td></tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	2,000円分相当ギフト商品	500株以上1,000株未満	4,000円分相当ギフト商品	1,000株以上	6,000円分相当ギフト商品
保有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	2,000円分相当ギフト商品								
500株以上1,000株未満	4,000円分相当ギフト商品								
1,000株以上	6,000円分相当ギフト商品								

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書及び確認書

第1期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書
2024年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柏 村 卓 世

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品及び製品51,900百万円が計上されており、総資産の22.5%を占めている。また、【注記事項】(連結損益計算書関係)に記載の通り、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による評価損(戻入額と相殺した結果の金額) 169百万円が含まれている。</p> <p>これらの商品及び製品は主に半導体や電子部品であり、会社は商品及び製品の保有量を適正に保つため、顧客からの受注状況を勘案し、サプライヤーへの発注量の調整等を行っている。</p> <p>会社の保有している商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより過剰在庫となる可能性がある。</p> <p>会社は、これらの収益性の低下の事実を適切に商品及び製品の評価に反映するため、保有目的及び一定期間における販売実績の有無等に基づく評価(以下「規則的な帳簿価額の切下げ」という。)と、個別に将来の販売可能性に基づいて行う評価の二つの方法で商品及び製品の評価(以下「個別要因に基づく帳簿価額の切下げ」という。)を行っている。</p> <p>【規則的な帳簿価額の切下げ】</p> <p>会社はシステムにより決算日前の一定期間における販売実績の有無を把握し、保有目的も勘案して評価減の要否を検討している。評価減が必要と判断した商品及び製品については、会社が定めた規定に従って評価減を行う。しかし、評価減算定の基礎となる会社の規定が合理的ではない場合や、システムの設定の誤りによって販売実績が正確に把握されない場合、評価減の金額を誤る可能性がある。</p> <p>【個別要因に基づく帳簿価額の切下げ】</p> <p>顧客の生産中止その他の事象により、将来の販売可能性に重要な影響が発生している商品及び製品は、会社の経営会議等で報告され、その中で個別に評価が必要と判断されたものについて、将来の販売可能性に基づいた評価が行われる。この販売可能性は、主に市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案して判断したものであり、販売可能性が低いと判断された商品及び製品について評価減を行っている。しかし、将来の販売可能性の見積りが、過度に楽観的になるなど適切に行われなかった場合や、本来個別評価を行うべき商品及び製品の識別が漏れてしまった場合には、評価を誤る可能性がある。</p> <p>当監査法人は、商品及び製品の評価が適切に行われなかった場合には、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があることから、連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>【規則的な帳簿価額の切下げ】</p> <p>(i) 内部統制の評価</p> <p>会社が採用する評価方針を理解した上で、一定期間における販売実績の有無を把握し、保有目的も勘案して評価額を決定する内部統制の有効性を評価した。</p> <p>(ii) 会社作成情報の信頼性の検討</p> <p>当監査法人内のIT専門家を利用し、商品及び製品の評価に使用されるデータについて、システム上で処理される以下のプロセスを理解するとともに、生成されたデータの正確性及び網羅性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品及び製品ごとに決算日前の一定期間における販売実績を集計するプロセス 会社の規定に従って、商品及び製品の評価額を計算するプロセス <p>(iii) 将来の販売数量に関する見積りの合理性の検討</p> <p>将来の販売数量に関する見積りの合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価減の対象となったものについては、その計算結果が会社の規定に従っているかを検討した。 過年度における見積りとその後の販売実績とを比較し、その差異原因を検討することで、会社の規定の合理性を評価した。 <p>【個別要因に基づく帳簿価額の切下げ】</p> <p>(i) 内部統制の評価</p> <p>会社が採用する評価方針を理解した上で、個別評価の対象となる商品及び製品を識別し、評価額を決定する内部統制の有効性を評価した。</p> <p>(ii) 将来の販売価格及び数量に関する見積りの合理性の検討</p> <p>将来の販売価格及び数量に関する見積りの合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会議事録等の閲覧や責任者への質問により、顧客での需要に影響する生産打ち切りなど、将来の販売可能性に重要な影響を及ぼす事象の有無を検討した。 対象の在庫の販売可能性に関する見積りの合理性を、責任者への質問、過去の実績及び会社が入手している顧客からの情報等に基づいて検討した。 過年度における見積りとその後の販売実績とを比較し、その差異原因を検討することで、経営者による見積りの精度を評価した。

経営統合に伴う企業結合に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は当連結会計年度において菱洋エレクトロ株式会社（以下「菱洋エレクトロ」という。）と株式会社リョーサン（以下「リョーサン」という。）の共同株式移転の方法により設立されている。当該企業結合では、取得企業を菱洋エレクトロ、被取得企業をリョーサンとして会計処理を行っている。</p> <p>会社は取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定により取得原価の配分（以下「PPA」という。）を実施し、取得原価の配分残余はのれんとして計上している。取得の対価は130,756百万円であり、当該企業結合の結果、顧客関連資産9,970百万円及びのれん3,377百万円が計上されている。</p> <p>リョーサン株式の取得原価の算定基礎となった株式移転比率は第三者算定機関が算定した結果を参考にして決定されているが、その算定には一定の前提条件が含まれている。また、PPAにおける無形固定資産や不動産等の識別可能資産及び識別可能負債の時価の算定等、見積りの要素も含まれる。</p> <p>当監査法人は、顧客関連資産及びのれんの計上を含む企業結合に係る会計処理が適切に行われなかった場合には、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があることから、連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営統合に伴う企業結合に係る会計処理の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>（i）経営統合の目的等の検討 経営統合の目的やスキームを理解するため、会社経営者への質問及び関連する取締役会等の議事録の閲覧を実施した。</p> <p>（ii）取得原価の検討 リョーサン株式の取得原価の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者機関が作成した株式移転比率算定書について、当監査法人のネットワーク・ファームの企業価値評価の専門家を関与させ、以下を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式移転比率算定に用いられた基礎データ及び前提条件の妥当性 ・ 株式移転比率算定に用いられた手法の妥当性 ・ 株式移転計画書を閲覧し、株式移転比率が株式移転比率算定書と整合していることを確認した。また、菱洋エレクトロ及びリョーサンの臨時株主総会の議事録を閲覧し、株式移転計画書が承認されていることを確認した。 ・ 株式移転計画書及び企業結合日直前におけるリョーサン株式の株価に基づき再計算を実施し、企業結合日におけるリョーサン株式が適切な価額で貸借対照表に計上されていることを確認した。 <p>（iii）PPAの検討 PPAの妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者機関が算定した無形固定資産の評価に関する報告書について、当監査法人のネットワーク・ファームの企業価値評価の専門家を関与させ、以下を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客関連資産の識別と算定に用いられた基礎データ及び前提条件の妥当性 ・ 顧客関連資産の識別と算定に用いられた手法の妥当性 ・ 企業結合日における資産及び負債の時価評価に利用された不動産鑑定書について、当監査法人のネットワーク・ファームの不動産評価の専門家を関与させ、不動産鑑定の前提条件及び採用した評価手法の妥当性を検討した。 ・ 識別した顧客関連資産及びのれんについて、取得時に遡って、暫定的な会計処理期間の償却費が適切に計算され、連結貸借対照表に正確に反映されていることを確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

リョーサン菱洋ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 啓 二
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 村 卓 世
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式128,297百万円が計上されており、総資産の90.1%を占めている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針)に記載のとおり、関係会社株式の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法を採用している。当該株式は市場価格のない株式等であり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理(減損処理)しなければならない。</p> <p>当事業年度の財務諸表監査における関係会社株式の減損処理の要否については、各関係会社株式の取得原価と発行会社一株当たり純資産を基礎として算定した株式の実質価額の状況を把握した結果、重要な虚偽表示リスクが高いと評価される状況にはない。しかしながら、関係会社株式は貸借対照表における金額の重要性が高いことから、当監査法人は、財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(i) 内部統制の評価 会社が採用する評価方針を理解した上で、市場価格のない関係会社株式の評価に関連する内部統制の有効性を評価した。</p> <p>(ii) 関係会社株式の評価結果の検討 関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の実質価額の算定の基礎となる財務情報について、連結財務諸表監査の一環として各関係会社の財務情報に対して実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を検討した。 会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の財務情報に基づいて実質価額を再計算するとともに、帳簿価額と実質価額との比較検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。